

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成19年 3 月
(第 2 回訂正分)

株式会社秀文社

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年3月6日に関東財務局長に提出し、平成19年3月7日にその届出の効力は生じております。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年2月9日付をもって提出した有価証券届出書及び平成19年2月23日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集20,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し15,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成19年3月5日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には__を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

2【募集の方法】

平成19年3月5日に決定された引受価額(11,040円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格12,000円)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄:「101,200,000」を「110,400,000」に訂正
「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄:「101,200,000」を「110,400,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であります。

5. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 5. の全文削除及び6. の番号変更

3【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「発行価格（円）」の欄：「未定（注）1.」を「12,000」に訂正

「引受価額（円）」の欄：「未定（注）1.」を「11,040」に訂正

「資本組入額（円）」の欄：「未定（注）3.」を「5,520」に訂正

「申込証拠金（円）」の欄：「未定（注）4.」を「1株につき12,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたしました。

その状況については、以下のとおりであります。

発行価格の決定に当たりましては、仮条件（10,000円～12,000円）に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

①申告された総需要株式数は、公開株式数35,000株（募集株式数20,000株及び売出株式数15,000株）を十分に回る状況であったこと

②申告された需要の相当数が、仮条件の上限に集中していたこと

③申告された需要件数が多数にわたっていたこと

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、12,000円と決定いたしました。

なお、引受価額は11,040円と決定いたしました。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格（12,000円）と会社法上の払込金額（8,500円）及び平成19年3月5日に決定された引受価額（11,040円）とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、1株当たりの増加する資本準備金の額は5,520円と決定いたしました。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額（1株につき11,040円）は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

7. 販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。（略）

（注）8. の全文削除

4【株式の引受け】

<欄内の数値の訂正>

「引受けの条件」の欄：2. 引受人は新株式払込金として、平成19年3月14日までに払込取扱場所へ引受価額と同額（1株につき11,040円）を払込むことといたします。

3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額（1株につき960円）の総額は引受人の手取金となります。

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と平成19年3月5日に元引受契約を締結いたしました。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、700株について、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託いたします。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額（円）」の欄：「202,400,000」を「220,800,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「187,400,000」を「205,800,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額205,800千円のうち、60,000千円を本社入金管理システム更新費用に、残額を借入金の返済に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成19年3月5日に決定された引受価額(11,040円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格12,000円）で売出し（以下「本売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「165,000,000」を「180,000,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「165,000,000」を「180,000,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 本売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 3. 4. の全文削除及び5. の番号変更

2【売出しの条件】

(2)【ブックビルディング方式】

<欄内の記載の訂正>

「売出価格（円）」の欄：「未定（注）1.（注）2.」を「12,000」に訂正

「引受価額（円）」の欄：「未定（注）2.」を「11,040」に訂正

「申込証拠金（円）」の欄：「未定（注）2.」を「1株につき12,000」に訂正

「元引受契約の内容」の欄：「未定（注）3.」を「(注) 3.」に訂正

<欄外注記の訂正>

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

本売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一の理由により決定いたしました。

3. 元引受契約の内容

証券会社の引受株数 S M B C フ レ ン ド 証 券 株 式 有 限 公 司 15,000株

引受人が全株買取引受けを行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき960円)の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と平成19年3月5日に元引受契約を締結いたしました。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成19年 2 月
(第 1 回訂正分)

株式会社秀文社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年2月23日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年2月9日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集20,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し15,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成19年2月22日開催の取締役会において決議したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には__を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

平成19年2月9日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1. の番号及び2. の全文削除

2【募集の方法】

平成19年3月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成19年2月22日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(8,500円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額（円）」の欄：「187,000,000」を「170,000,000」に訂正
「計（総発行株式）」の「発行価額の総額（円）」の欄：「187,000,000」を「170,000,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件（10,000円～12,000円）の平均価格（11,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は220,000,000円となります。

3【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額（円）」の欄：「未定（注）2.」を「8,500」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、10,000円以上12,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年3月5日に引受価額と同時に決定する予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社の株価収益率等の株価指標を参考とし、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規公開株に対するマーケットの評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額（8,500円）及び平成19年3月5日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8. 引受価額が会社法上の払込金額（8,500円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4【株式の引受け】

<欄内の記載の訂正>

「水戸証券株式会社」の「住所」の欄：「東京都中央区日本橋三丁目13番5号」を「東京都中央区日本橋二丁目3番10号」に訂正

「引受株式数（株）」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「SMBCフレンド証券株式会社11,250、みずほインベスターズ証券株式会社2,100、いちよし証券株式会社2,100、SBIイー・トレード証券株式会社700、そしあす証券株式会社700、岡三証券株式会社700、高木証券株式会社700、極東証券株式会社700、水戸証券株式会社700、楽天証券株式会社350」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と発行価格決定日（平成19年3月5日）に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、700株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

3. 水戸証券株式会社は平成19年2月11日付で本店所在地を東京都中央区日本橋二丁目3番10号に変更いたしました。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. 4. の番号変更

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

<欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（10,000円～12,000円）の平均価格（11,000円）を基礎として算出した見込額であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

<欄外注記の訂正>

3. 売出価額の総額は、仮条件（10,000円～12,000円）の平均価格（11,000円）で算出した見込額であります。

新株式発行並びに 株式売出届出目論見書

平成 19 年 2 月

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式187,000千円（見込額）の募集および株式165,000千円（見込額）の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成19年2月9日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格および売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものです。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 秀文社

埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目32番10号

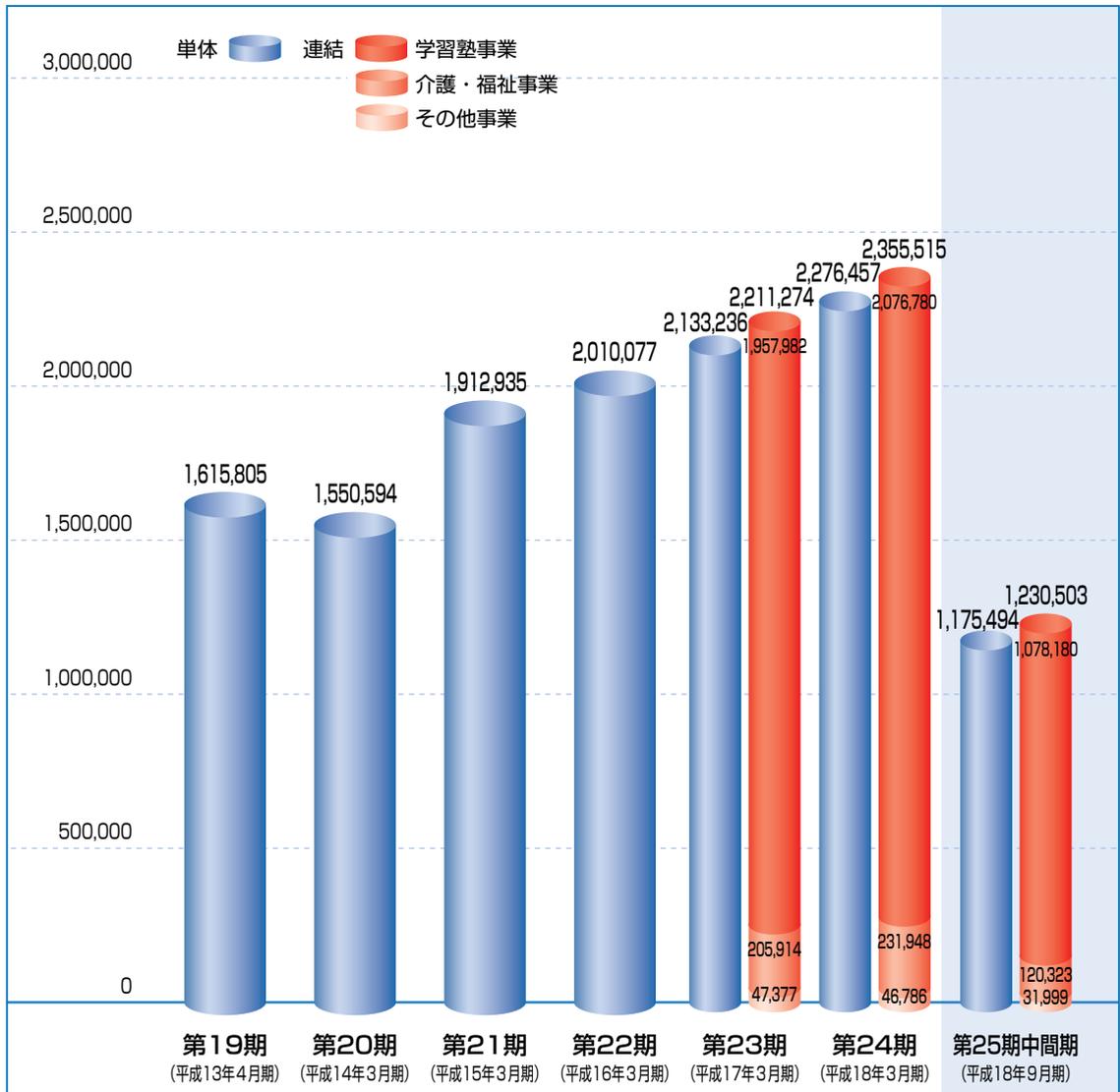
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社秀文社）及び子会社であるWASEDA SINGAPORE PTE. LTD.ならびにその他の関係会社である株式会社早稲田アカデミーによって構成されており、学習塾事業、介護・福祉事業及びその他の事業を展開しております。

事業の種類別売上高（連結・単体）

（単位：千円）



(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 決算期変更により、第20期は、平成13年5月1日から平成14年3月31日までの11ヶ月間となっております。

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

回次 決算年月	第19期 平成13年4月	第20期 平成14年3月	第21期 平成15年3月	第22期 平成16年3月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期中間期 平成18年9月
(1) 連結経営指標等							
売上高	—	—	—	—	2,211,274	2,355,515	1,230,503
経常利益	—	—	—	—	365,135	328,739	208,215
当期(中間)純利益	—	—	—	—	237,942	129,275	118,385
純資産額	—	—	—	—	1,712,792	1,832,746	1,950,345
総資産額	—	—	—	—	2,509,249	2,481,075	2,879,633
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	131,645.61	14,098.04	15,002.65
1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	18,195.54	994.42	910.65
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	—	68.3	73.9	67.7
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	14.9	7.3	6.1
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	270,047	243,777	163,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△ 110,196	△ 43,304	△ 295,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△ 25,326	△ 102,667	72,020
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	—	—	—	—	391,178	492,221	433,009
従業員数(人)	—	—	—	—	139	151	161
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(369)	(452)	(447)
(2) 提出会社の経営指標等							
売上高	1,615,805	1,550,594	1,912,935	2,010,077	2,133,236	2,276,457	1,175,494
経常利益	293,062	281,327	319,851	303,147	345,195	322,147	194,894
当期(中間)純利益	165,948	140,045	150,902	164,196	227,181	122,018	106,260
資本金	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
発行済株式総数(株)	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	130,000	130,000
純資産額	1,025,869	1,168,869	1,313,567	1,481,638	1,706,842	1,815,447	1,920,150
総資産額	1,584,906	1,840,053	2,810,336	2,190,542	2,449,167	2,420,210	2,812,722
1株当たり純資産額(円)	78,913.03	89,913.04	101,043.62	113,879.89	131,187.90	13,964.98	14,770.39
1株当たり配当額(円)	250	250	250	250	250	25	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	12,765.28	10,772.74	11,607.91	12,538.19	17,367.84	938.60	817.39
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	64.7	63.5	46.7	67.6	69.7	75.0	68.3
自己資本利益率(%)	17.6	12.8	12.2	11.7	14.3	6.9	5.5
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—	—
配当性向(%)	2.0	2.3	2.2	2.0	1.4	2.7	—
従業員数(人)	96	101	119	133	132	144	157
(外、平均臨時雇用者数)	(305)	(339)	(352)	(348)	(365)	(450)	(444)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は第23期より連結財務諸表を作成しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
 5. 第20期は、決算期の変更により平成13年5月1日から平成14年3月31日までの11ヶ月間となっております。
 6. 第21期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期(中間)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 7. 第24期の平成18年1月16日開催の取締役会決議により、平成18年3月6日付で普通株式1株を10株に分割しております。
 そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(1の部)の作成上の留意点について」(平成18年5月8日付大証上場第91号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
 第19期、第20期、第21期及び第22期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、みずぎ監査法人(旧中央青山監査法人)の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第19期 平成13年4月	第20期 平成14年3月	第21期 平成15年3月	第22期 平成16年3月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期中間期 平成18年9月
(1) 連結経営指標等							
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	13,164.56	14,098.04	15,002.65
1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	1,819.55	994.42	910.65
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等							
1株当たり純資産額(円)	7,891.30	8,991.30	10,104.36	11,387.98	13,118.79	13,964.98	14,770.39
1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	1,276.52	1,077.27	1,160.79	1,253.81	1,736.78	938.60	817.39
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	25	25	25	25	25	25	—

売上高

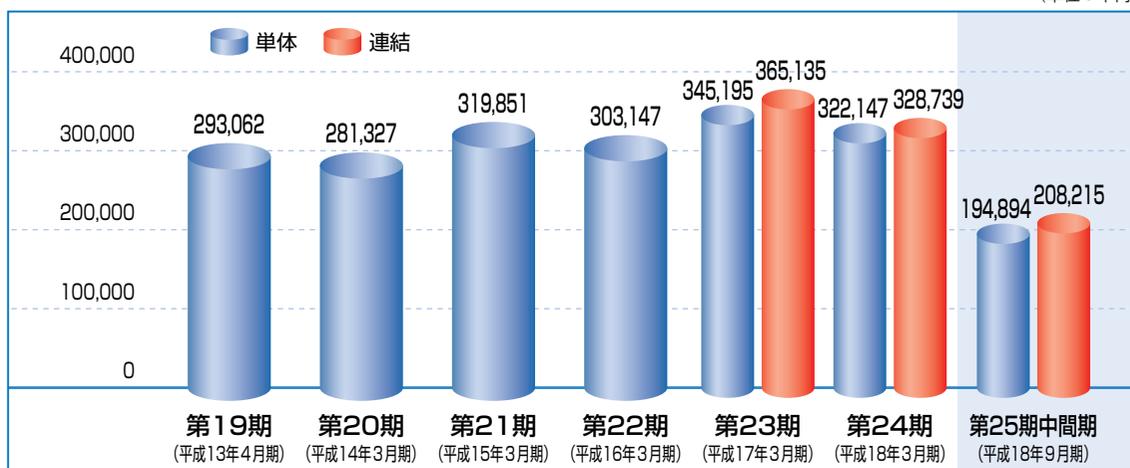
(単位：千円)



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

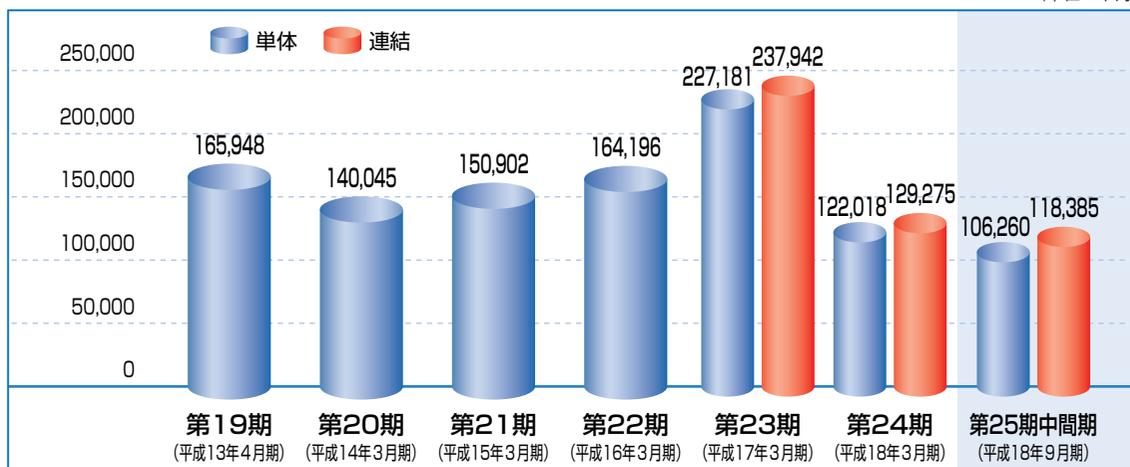
経常利益

(単位：千円)



当期(中間)純利益

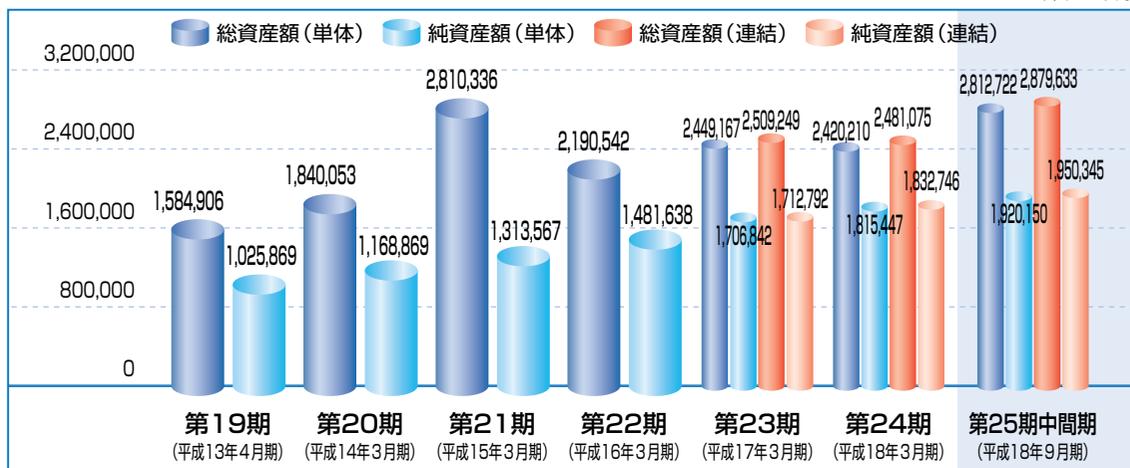
(単位：千円)



(※) 決算期変更により、第20期は、平成13年5月1日から平成14年3月31日までの11ヶ月間となっております。

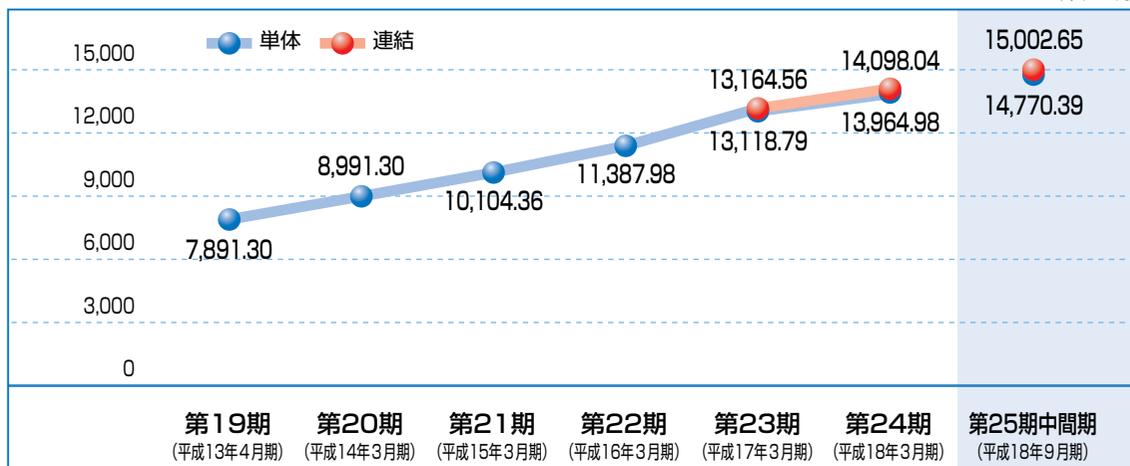
総資産額・純資産額

(単位：千円)



1株当たり純資産額

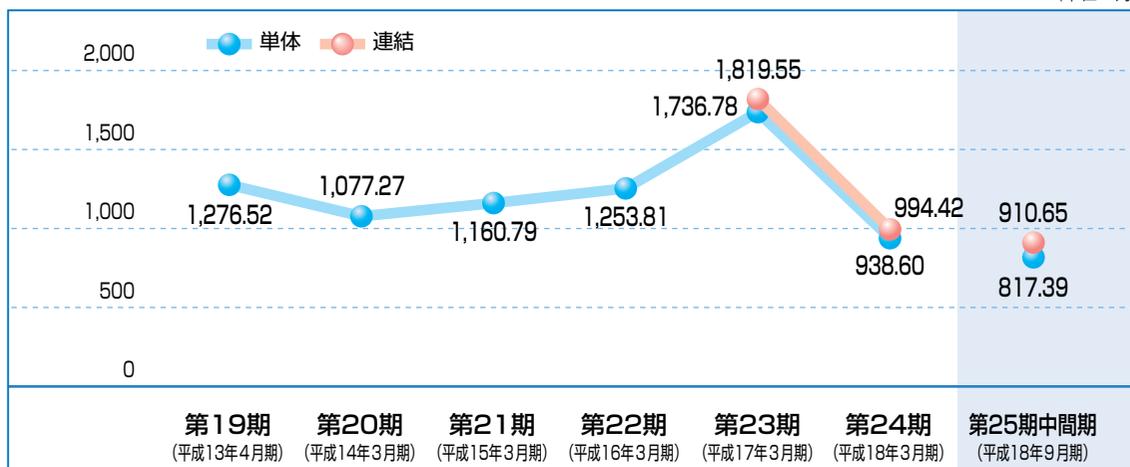
(単位：円)



(注) 当社は、平成18年3月6日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

1株当たり当期(中間)純利益金額

(単位：円)



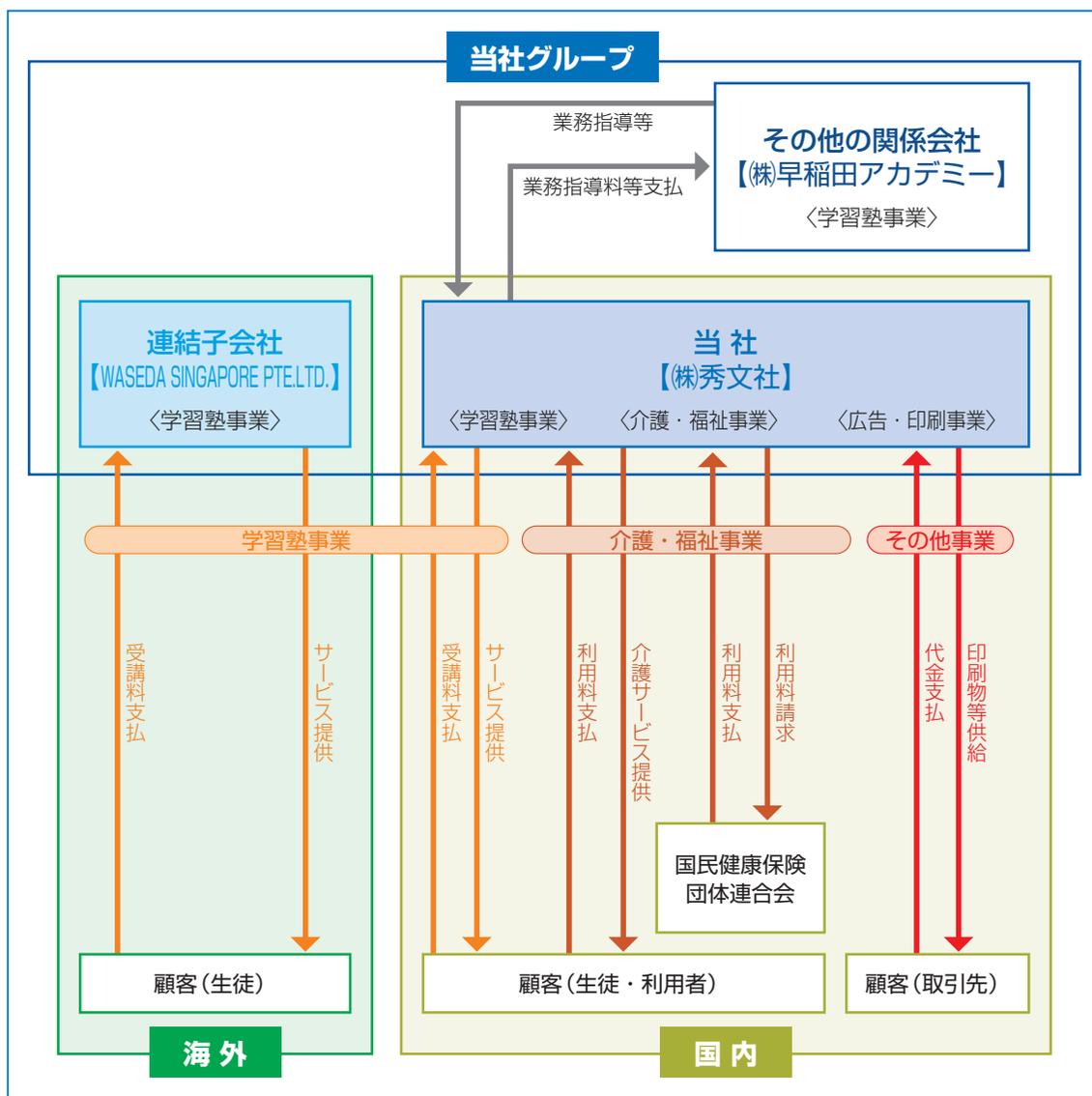
(注) 当社は、平成18年3月6日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

(※) 決算期変更により、第20期は、平成13年5月1日から平成14年3月31日までの11ヶ月間となっております。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社秀文社）及び子会社であるWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.ならびにその他の関係会社である株式会社早稲田アカデミーによって構成されており、学習塾事業、介護・福祉事業及びその他の事業を展開しております。

事業系統図



学習塾事業

学習塾事業といたしましては、小学生・中学生・高校生を対象としました進学指導を行っております。このうち中学生を対象としました中学生指導コースが主要なコースとなっておりますが、このコースは主に埼玉県立高校への入学試験の準備を行い、宇都宮線沿線・高崎線沿線の主要な県立高校への合格実績を伸長させてきました。

近年は、これらの県立高校合格実績に加えまして、東京都内を含む私立難関高校への志望者も次第に増加し、埼玉県内の有名難関私立高校をはじめ、早稲田大学・慶応大学の各附属高校を含む、首都圏私立難関高校への合格実績も伸ばしております。

当社は、駅前ではなく、対象児童・生徒の居住地に近い、住宅地への積極的な展開を開始いたしました。

また、子会社WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.は、シンガポールにおきまして、現地の日本人子弟に対する進学指導を行っており、帰国後の受験準備のための進学塾として国内の校舎同様の運営を行っております。

進学塾 サイシン



▲ 東大宮校



▲ 白岡校

進学塾 サイシン エクセル



▲ 北越谷校



▲ 春岡校

埼玉県公立主要高校合格者数推移

(人)

900

600

300

0

00年度

01年度

02年度

03年度

04年度

05年度

06年度

浦和・浦和第一女子・川越・川越女子・春日部・大宮・熊谷・熊谷女子・不動岡・市立浦和・越谷北・浦和西・蕨・熊谷西・越ヶ谷・伊奈学園総合・大宮北・春日部女子・春日部東・浦和南・上尾・大宮光陵・与野・久喜・久喜北陽・本庄・杉戸・羽生第一・大宮南・深谷第一・深谷・岩槻・鴻巣・桶川

介護・福祉事業

介護事業は、学習塾事業の教育事業としての側面という経営資源から派生させた介護教育（訪問介護員1級・2級、福祉用具専門相談員等の養成）事業をはじめ、訪問介護ステーション、通所介護（デイサービス）、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、短期入所生活介護（ショートステイ）事業を展開しております。一方、福祉事業は才能開発保育「レインボースクール」を展開しております。

さいたま市北区吉野町では、以上の施設が同一の敷地内で運営されており、利用者の方々には様々な介護・福祉サービスを楽しんでいただく利便性を提供しております。



▲ 介護・福祉事業施設

その他事業

当社グループのその他の事業といたしまして、広告・印刷業務を展開しております。

目次

頁

表紙

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
1. 売出株式	5
2. 売出しの条件	6
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項	7
第二部 企業情報	8
第1 企業の概況	8
1. 主要な経営指標等の推移	8
2. 沿革	12
3. 事業の内容	13
4. 関係会社の状況	14
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	24
7. 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38

第5	経理の状況	40
1.	連結財務諸表等	41
(1)	連結財務諸表	41
(2)	その他	85
2.	財務諸表等	86
(1)	財務諸表	86
(2)	主な資産及び負債の内容	115
(3)	その他	116
第6	提出会社の株式事務の概要	117
第7	提出会社の参考情報	118
1.	提出会社の親会社等の情報	118
2.	その他の参考情報	118
第四部	株式公開情報	119
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	119
第2	第三者割当等の概況	120
1.	第三者割当等による株式等の発行の内容	120
2.	取得者の概況	120
3.	取得者の株式等の移動状況	120
第3	株主の状況	121
	[監査報告書]	122

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月9日
【会社名】	株式会社秀文社
【英訳名】	SHUBUNSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小泉 喜昭
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目32番10号
【電話番号】	048 (680) 5213
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 河野 隆
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目32番10号
【電話番号】	048 (680) 5213
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 河野 隆
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	入札による募集 ー円 入札によらない募集 ー円 ブックビルディング方式による募集 187,000,000円 入札による売出し ー円 入札によらない売出し ー円 ブックビルディング方式による売出し 165,000,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額 は、有価証券届出書提出時における見込額でありま す。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	20,000(注)2.

(注) 1. 平成19年2月9日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成19年2月22日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2【募集の方法】

平成19年3月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成19年2月22日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	20,000	187,000,000	101,200,000
計(総発行株式)	20,000	187,000,000	101,200,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月5日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(11,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は220,000,000円となります。

6. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	10	自 平成19年 3月 7日(水) 至 平成19年 3月12日(月)	未定 (注) 4.	平成19年 3月14日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成19年2月22日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年3月5日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成19年2月22日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成19年3月5日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成19年2月9日開催の取締役会において、平成19年3月5日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株券受渡期日は、平成19年3月15日(木) (以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、平成19年2月26日から平成19年3月2日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格またはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社埼玉りそな銀行 大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目72番地
株式会社三菱東京UFJ銀行 大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目81番2号
株式会社三井住友銀行 大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目107番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
SMB Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成19年3月14日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
そしあす証券株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目13番5号		
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
計	—	20,000	—

(注) 1. 平成19年2月22日(木)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成19年3月5日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、700株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

4. 水戸証券株式会社は平成19年2月11日付で本店所在地を東京都中央区日本橋二丁目3番10号に変更する予定であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
202,400,000	15,000,000	187,400,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（11,000円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額187,400千円のうち、60,000千円を本社入金管理システム更新費用に、残額を借入金の返済に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成19年3月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「本売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	15,000	165,000,000	東京都豊島区池袋二丁目53番7号 株式会社早稲田アカデミー 10,000株 埼玉県さいたま市南区太田窪二丁目21番13号 小泉 澄子 4,000株 埼玉県さいたま市南区太田窪二丁目21番13号 有限会社インターフェイス 1,000株
計(総売出株式)	—	15,000	165,000,000	—

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（11,000円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 本売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1. (注) 2.	未定 (注) 2.	自 平成19年 3月7日(水) 至 平成19年 3月12日(月)	10	未定 (注) 2.	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都中央区日本橋兜町7 番12号 SMB Cフレンド証券株式 会社	未定 (注) 3.

(注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1. と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

本売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、本売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成19年3月5日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株券受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7. に記載した販売方針と同様であります。

第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 大阪証券取引所ヘラクレスへの上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、SMB Cフレンド証券株式会社を主幹事証券会社（以下「主幹事会社」という。）として、大阪証券取引所ヘラクレスへの上場を予定しております。

2. ロックアップについて

本募集並びに売出しに関連して、株主である株式会社早稲田アカデミー及び株式会社栄光は主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日を含む）から180日目の平成19年9月10日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（本売出しを除く。）等を行わない旨を合意しております。

また、当社は、本募集の引受人との間で、当社ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（株式分割に係る発行を除く。）を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容を一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成13年4月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	—	—	—	—	2,211,274	2,355,515
経常利益	(千円)	—	—	—	—	365,135	328,739
当期純利益	(千円)	—	—	—	—	237,942	129,275
純資産額	(千円)	—	—	—	—	1,712,792	1,832,746
総資産額	(千円)	—	—	—	—	2,509,249	2,481,075
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	—	131,645.61	14,098.04
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	18,195.54	994.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	—	68.3	73.9
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	14.9	7.3
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	270,047	243,777
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△110,196	△43,304
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△25,326	△102,667
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	—	—	—	—	391,178	492,221
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	139 (369)	151 (452)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第23期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

5. 第24期の平成18年1月16日開催の取締役会決議により、平成18年3月6日付で普通株式1株を10株に分割しております。

そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成18年5月8日付大証上場第91号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	平成13年4月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	13,164.56	14,098.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	1,819.55	994.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年 4 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	1,615,805	1,550,594	1,912,935	2,010,077	2,133,236	2,276,457
経常利益 (千円)	293,062	281,327	319,851	303,147	345,195	322,147
当期純利益 (千円)	165,948	140,045	150,902	164,196	227,181	122,018
資本金 (千円)	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
発行済株式総数 (株)	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	130,000
純資産額 (千円)	1,025,869	1,168,869	1,313,567	1,481,638	1,706,842	1,815,447
総資産額 (千円)	1,584,906	1,840,053	2,810,336	2,190,542	2,449,167	2,420,210
1株当たり純資産額 (円)	78,913.03	89,913.04	101,043.62	113,879.89	131,187.90	13,964.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	250 (-)	25 (-)				
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,765.28	10,772.74	11,607.91	12,538.19	17,367.84	938.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	63.5	46.7	67.6	69.7	75.0
自己資本利益率 (%)	17.6	12.8	12.2	11.7	14.3	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	2.0	2.3	2.2	2.0	1.4	2.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	96 (305)	101 (339)	119 (352)	133 (348)	132 (365)	144 (450)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

4. 第20期は、決算期の変更により平成13年5月1日から平成14年3月31日までの11ヶ月間となっております。

5. 第21期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第24期の平成18年1月16日開催の取締役会決議により、平成18年3月6日付で普通株式1株を10株に分割しております。

そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点について」(平成18年5月8日付大証上場第91号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

第19期、第20期、第21期及び第22期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、みずほ監査法人(旧中央青山監査法人)の監査を受けておりません。

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	平成13年4月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	7,891.30	8,991.30	10,104.36	11,387.98	13,118.79	13,964.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,276.52	1,077.27	1,160.79	1,253.81	1,736.78	938.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25	25

2【沿革】

年月	事項
昭和51年11月	埼玉県岩槻市において埼玉進学スクールを創立
昭和57年5月	株式会社秀文社設立（旧岩槻市）
昭和57年11月	レインボースクールを開園
昭和63年3月	シンガポール校（現地法人）を開校
昭和63年3月	本社を蓮田市に移転
平成11年6月	訪問介護員養成研修（2級課程）を開始
平成11年10月	本社をさいたま市見沼区に移転
平成12年2月	訪問介護事業を開始（訪問介護ステーション「いずみ」）
平成12年8月	訪問介護員養成研修（1級課程）を開始
平成13年4月	株式会社早稲田アカデミーと資本・業務提携
平成14年10月	デイサービスセンター「しらかば」を開設
平成16年3月	株式会社ボンズ・パブリシティを子会社化
平成16年7月	住宅地型校舎「エクセル」の展開を開始
平成18年10月	ショートステイ「しらかば」を開設
平成18年10月	株式会社ボンズ・パブリシティを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社秀文社）及び子会社であるWASEDA SINGAPORE PTE. LTD. ならびにその他の関係会社である株式会社早稲田アカデミーによって構成されており、学習塾事業、介護・福祉事業及びその他の事業を展開しております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。また、平成18年10月1日を以って100%子会社である株式会社ボング・パブリシティ（その他事業）を吸収合併しております。

① 学習塾事業

学習塾事業といたしましては、小学生・中学生・高校生を対象としました進学指導を行っております。このうち中学生を対象としました中学生指導コースが主要なコースとなっておりますが、このコースは主に埼玉県立高校への入学試験の準備を行い、宇都宮線沿線・高崎線沿線等の主要な県立高校への合格実績を伸長させてきました。

近年は、これらの県立高校合格実績に加えまして、東京都内を含む私立難関高校への志望者も次第に増加し、埼玉県内の有名難関私立高校をはじめ、早稲田大学・慶応大学の各附属高校を含む、首都圏私立難関高校への合格実績も伸ばしております。

当社は、駅前ではなく、対象児童・生徒の居住地に近い、住宅地への積極的な展開を開始いたしました。

また、子会社WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. は、シンガポールにおきまして、現地の日本人子弟に対する進学指導を行っており、帰国後の受験準備のための進学塾として国内の校舎同様の運営を行っております。

② 介護・福祉事業

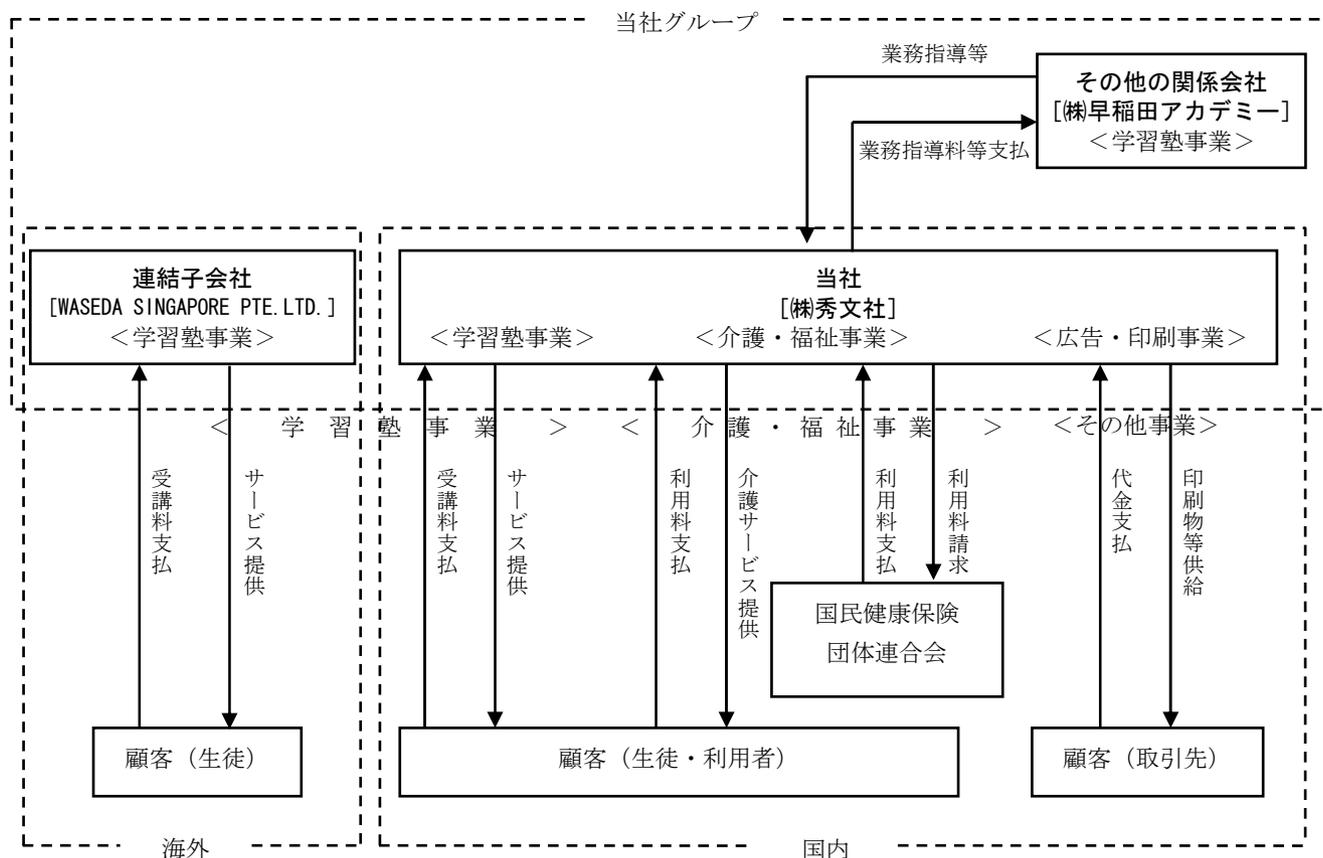
介護事業は、学習塾事業の教育事業としての側面という経営資源から派生させた介護教育（訪問介護員1級・2級、福祉用具専門相談員等の養成）事業をはじめ、訪問介護ステーション、通所介護（デイサービス）、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、短期入所生活介護（ショートステイ）事業を展開しております。一方、福祉事業は才能開発保育「レインボースクール」を展開しております。

さいたま市北区吉野町では、以上の施設が同一の敷地内で運営されており、利用者の方々には様々な介護・福祉サービスを楽しんでいただく利便性を提供しております。

③ その他事業

当社グループのその他の事業といたしまして、広告・印刷業務を展開しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ボンズ・パブリシティ (注) 4	埼玉県さいたま市北区	10,000	その他事業	所有 100.0	当社のチラシ等印刷物の制作 役員の兼任あり
WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. (注) 1	Pandan Valley Singapore	120,000 S \$	学習塾事業	所有 100.0	—
(その他の関係会社) 株式会社早稲田アカデミー (注) 2	東京都豊島区	467,304	学習塾	被所有 23.1	業務提携契約先

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 4. 平成18年10月1日を以って吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
学習塾事業	118 (445)
介護・福祉事業	28 (74)
その他事業	3 (1)
全社 (共通)	12 (1)
合計	161 (521)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び準社員を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年1月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
159 (519)	32.0	3.8	3,788,527

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び準社員を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇等、不安定な要素が残るものの、企業収益の改善により、設備投資の拡大や個人消費の増加等も見られ、景気は概ね回復基調で推移しました。

当業界におきましては、公立中高一貫校入試における10倍を超える入試倍率や、私立中学校の入試倍率の上昇に見られますように、より質の高い中等教育への需要とその入学のための学習塾への期待はますます高まっております。しかしその一方で、京都の大手学習塾における殺人事件を受け、学習塾における生徒の安全確保への取り組みが問われる事態となりました。

このような環境の中、当社グループは、学習塾事業におきまして、校舎への入退室をメールでお知らせするシステム「SSメールシステム」を導入し、生徒の通塾時の安全確保に注力してまいりました。そして前連結会計年度より取り組みを始めました住宅地型校舎「エクセル」の展開を進め、当連結会計年度は7月に6校、12月に4校、そして2月に1校の計11校のエクセル型校舎を開校いたしました。

介護・福祉事業におきましては、訪問介護事業において、5月に新規事業所1カ所を開設いたしました。また介護教育部門において、埼玉県職業訓練校の委託訓練を受託することにより、介護事業全体での増収に寄与いたしました。

また、その他事業といたしまして、子会社株式会社ボンズ・パブリシティが行っております、広告・印刷事業の業績は安定的に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,355,515千円（前年同期比6.5%増）、経常利益328,739千円（前年同期比10.0%減）、当期純利益129,275千円（前年同期比45.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 学習塾事業（進学塾サイシン、サイシンエクセル、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.）

当連結会計年度の学習塾事業は前述のとおり、従前までの校舎展開と異なるエクセル型校舎を11校開校すると共に、蓮田校・新都心校を閉鎖すること等により全体としてスリム化を図りました。一方、従前からの株式会社早稲田アカデミーとの業務提携の効果は、当連結会計年度も引続き創設以来最高の難関私立高校の合格実績伸長として結実いたしました。

また、海外（シンガポール）における学習塾事業は、同国内の邦人人口が減少する中でも健闘し、安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は2,076,780千円（前年同期比6.1%増）、営業利益は510,310千円（前年同期比4.1%減）となりました。

② 介護・福祉事業

当連結会計年度の介護・福祉事業は、介護教育部門において競合他社が割拠する大宮地域で受講生獲得に苦戦したものの、埼玉県教育訓練校の委託訓練を受託することで受講者数の増加に努めました。一方、通所介護部門が年間にわたってほぼフル稼働し、訪問介護部門や居宅介護支援部門などの関連事業との連携・相乗効果もあって、業績は順調に推移いたしました。福祉（保育）事業の他事業におきましても園児数を順調に伸ばし、この事業全体として大きく前年を上回りました。

この結果、売上高は231,948千円（前年同期比12.6%増）、営業利益は6,638千円（前期は営業損失4,431千円）となりました。

③ その他事業

当連結会計年度の広告・印刷業は、Windows対応PCを導入し、今後受注が増加すると見込まれるXML関係業務への対応をすると共に、大型プリンタの規格サイズのバージョンをリニューアルし、垂れ幕型ポスターの受注活動を積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は46,786千円（前年同期比1.2%減）、営業利益は2,974千円（前年同期比83.1%減）となりました。

翌連結会計年度の間中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気が回復基調で推移する一方で、原油価格高騰の影響を受ける状況も見られました。

学習塾業界におきましては、学力低下への不安等を背景に、公教育の教育改革が叫ばれ、ゆとり教育が転換期を迎えつつあります。こうした中、頻繁に方針が見直される公教育への不安感は払拭されないまま、学力の向上と情報の提供に関する学習塾に対する期待と責任は以前に増して高まっております。また、少子化や個人消費の伸び悩みなど環境面のマイナス要因に加え、大手学習塾による他塾の買収や他業種からの参入といったM&Aや新たな価格競争の動きも生じており、より強固な経営基盤の確立と、他社との競争において優位に立ちうる体制作りが重要な課題となっております。

こうした状況の下、当社グループは、学習塾事業を中心として積極的な営業活動を展開し、業容の拡大に努めました。学習塾事業では、郊外型校舎「エクセル」を7月に鹿手袋校、川口元郷校、蒲生校、中青木校、越谷瓦曾根校の5校を開校し、順調に推移しております。介護・福祉事業におきましては、通所介護（デイサービス）事業がほぼ定員を満たす状態で堅調に推移いたしました。また開設2年目を迎えましたバイリンガル保育（インターナショナルプリスクール）も園児数を確実に伸ばし、順調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,230,503千円、経常利益208,215千円、中間純利益118,385千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 学習塾事業（進学塾サイシン、サイシンエクセル、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.）
前期に開校いたしました11校が寄与し、売上高1,078,180千円、営業利益294,703千円となりました。
- ② 介護・福祉事業
通所介護事業、福祉用具貸与・販売事業が堅調に推移しましたが、介護保険法改正の影響により、売上高120,323千円、営業損失282千円となりました。
- ③ その他事業
新規顧客の獲得に成功したものの、費用の増加をまかなうまでにいたらず、売上高31,999千円、営業損失725千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益235,727千円及び前受金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ101,042千円増加し、当連結会計年度末には492,221千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は243,777千円（前年同期比9.7%減）となりました。これは売上債権の増加額7,262千円及び未払金の減少額11,375千円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益235,727千円、減損損失88,428千円及び前受金の増加額66,960千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43,304千円（同60.7%減）となりました。これは有形固定資産の売却による収入88,836千円、投資有価証券の売却による収入22,752千円及び定期預金の払戻による収入16,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出173,701千円及び差入保証金の差入による支出15,881千円等

によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は102,667千円(同305.4%増)となりました。これは短期借入金の純減額38,337千円及び長期借入金の返済による支出81,080千円等によるものであります。

翌連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が205,017千円と高水準でありましたが、有形固定資産の取得による支出336,575千円があったこと等から、当中間連結会計期間末には、433,009千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は163,367千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が205,017千円計上されたこと、前受金の増加額56,346千円及び減価償却費36,624千円等の増加要因に対して、仕入債務の減少額44,716千円、未払金の減少額19,041千円及び法人税等の支払額19,397千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は295,323千円となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入47,224千円等の増加要因に対して、有形固定資産の取得による支出336,575千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は72,020千円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出24,730千円等の減少要因に対して、短期借入金の純増加額100,000千円の増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売方法

学習塾事業

当社グループ（当社及び連結子会社）は直営教室において募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

介護・福祉事業

当社グループ（当社及び連結子会社）は直営施設において介護保険法に基づき、直接利用者を募集しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度及び翌連結会計年度の中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)	翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
学習塾事業（千円）	2,076,780	106.1	1,078,180
介護・福祉事業（千円）	231,948	112.6	120,323
その他事業（千円）	46,786	98.8	31,999
合計（千円）	2,355,515	106.5	1,230,503

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済が回復しつつあり、また、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復基調が続くものと見込まれます。しかしながら高騰する原油価格、今後の税制など先行きに不透明感も残しており、その動向には留意する必要があります。

学習塾業界におきましても、個人消費は持ち直しの兆しがあるものの、それが端的に家計に影響を及ぼすにはまだ時間を要するものと見込まれる一方、引続き学齢人口は減少しており、各種の入学試験の易化傾向は続くものと思慮されます。このような状況の中、各学習塾ともに集客に苦慮する可能性が高いと考えられます。また、介護・福祉業界は、一方で介護保険導入直後の混乱も収束しつつありますが、他方、介護保険制度の見直しの時期も迎え混沌とした状況になりつつあります。

こうした環境下、当社の学習塾事業につきましては、従来以上に新規開校地の選定に慎重かつ緻密な市場調査を要するものと考えられます。また、一拠点100名程度の塾生数でも利益の出せるオペレーション方法を確立し、集客を図っていきたくと考えております。

介護・福祉事業におきましては、総合的な福祉・介護部門を目指しまして、ショートステイ事業への進出の足がかりを作る一方で、一つひとつの事業の多拠点化を図るべく人材の養成・獲得及びオペレーション方法の確立を図ってゆく所存であります。

当社は、学習塾事業、介護・福祉事業共に、「人による、人に対するサービスの提供」をその内容としており、旺盛な事業展開のためには講師職、介護・福祉職共に優秀な人材の獲得が要になります。こうした認識の下、新規学卒者・中途入職者の採用活動には特に注力し、新たな戦力の獲得を図っていくことを最優先の課題と考えております。そのためには、求人媒体の選定、求人記事の内容の工夫、入社説明会の運営方法の再検討を始めとした求人活動上の工夫を加えてまいります。更に、人事考課制度・賞与制度・給与制度等の人事政策の改定も加えることで人材の定着率の向上も図ってまいります。

次に、当社は主に学習塾事業におきまして、宇都宮線・高崎線の各沿線を中心にドミナント形成を図りつつ、知名度の向上に努めてまいりました。しかしながら、京浜東北線・埼京線・東武東上線などの沿線では未だ、十分な知名度を得るに至っておらず、全県的な拠点展開の上でのアドバンテージは十分ではありません。従って、今後は、学習塾事業における新たな校舎展開や、介護・福祉事業における訪問介護事業を中心とした拠点展開、インターナショナル・プリスクール「ビーンズ」の展開を図る中で、全県的な知名度向上に努めていく方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式に対する投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日（平成19年2月9日）時点において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業について

① 業界の動向について

イ. 学習塾事業について

平成18年7月末における当社の塾生の内訳は、中学生が64.3%を占めますが、このうち約4割が中学3年生となっており、高校受験を目指す中学3年生の構成比が高いことが特徴となっております。

埼玉県教育委員会から発表された平成16年度の埼玉県内の公立小・中学校在籍児童生徒数は、中学校では3,127人の減少になっていますが、平成12年～15年度に各年度4,000人～6,700人の減少が続いたことと比較すれば、減少幅はやや改善が見られます。しかし、毎年国・私立中学への進学者が増加傾向にあることから、公立中学校の在籍人数は今後暫く減少傾向が続くものと予測されます。また、最近の埼玉県内業界動向は、さいたま市が合併により政令指定都市になったことや、都心への通勤圏として転出者数を上回る転入者数（いわゆる社会増）が見込まれることを背景に、他県資本の業者の参入が目立つようになってきており、当社にとっても脅威になると考えられます。

このような状況下で当社の主力ターゲットである公立在籍の中学生の減少傾向により、当初想定していた塾生の確保が未達となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、他県からの参入傾向が今後も強まることが予想されることで、当社の営業エリアでの競争激化に伴う販促活動や広告宣伝の強化を強いられ、負担増により収益が悪化する可能性があります。

ロ. 介護・福祉事業について

介護・福祉事業に係る介護サービスは介護保険法に基づいて、都道府県からの指定を受けて要介護者又は要支援者に各種サービスを提供する事業であります。規制緩和の動きから要件を整えていれば異業種からの新規参入も可能になっており、事業者間競争は益々厳しい状況になっております。また、介護報酬は介護保険法により予め決められており、事業者の価格戦略によって他社との差別化の余地が少ない事業になっております。

平成18年4月に介護報酬の見直しが行われましたが、今後も介護保険制度の3年ごとの見直しにより、介護報酬の改正は増加する介護保険の給付を抑制させるために、引下げられていくことが想定されております。したがって、単価の値下がりや数量増でカバーできなければ売上高の増加には結び付かず、業績が圧迫されるわけですが、当社には「しらかば」のような複合介護施設を当面は多店舗展開する計画がないため、収容人数が収容可能定員に達した時点で、売上高は頭打ちとなる可能性があります。

したがって、高齢化の進展に伴い顧客となる高齢者の人員増が当社の介護・福祉事業にとって業容拡大のチャンスと捉えられるものの、当社の収益源である介護報酬の段階的な引下げによる業績圧迫懸念や、当面は売上高を増加させるための収容人員に限界があることが、売上機会の喪失となる可能性があります。

② 収益構造について

当社の事業は、「学習塾事業」、「介護・福祉事業」、及び広告・印刷業務の「その他事業」に大別されます。

当社の平成18年3月期の売上高は、学習塾事業が88.2%を占めており、総売上高に対する学習塾事業売上高への依存度が非常に高い状況にあります。しかし、サービス提供の品揃えが充実しつつある介護・福祉事業の売上高構成比率が徐々にではありますが上昇してきております。

また、売上総利益における各事業の依存度は、学習塾事業が94.8%を占め、介護・福祉事業は黒字を確保しているものの、低水準の状況にあります。介護・福祉事業の売上高は9割が介護保険からの給付で占められており、公共性の高い事業であることから、今後も収益を大きく伸ばさせることは期待できないため、当社の収益構造は学習塾事業に依存する状況が継続する見通しにあります。

したがって、学習塾事業が、塾生に係わる意図せざる事故等の発生に端を発して当社の芳しくない風評等を理由に、塾生の退塾などが相次いだ場合には、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

③ 業績の季節変動について

売上高及び売上総利益の上下比率は概ね5：5ですが、営業利益及び経常利益の上下比率は概ね6：4と、偏重が見られます。これは、売上高の構成比が高い8月の収益寄与度が大きいことと、広告宣伝費が、春の塾生募集に向けて2月、3月に増額することが主な要因になっております。

第1四半期の売上高は例年2月に主力塾生である中学3年生が、高校受験が終了して大量に卒塾してしまうことにより、塾生の総数が少なくなることを起因として、売上構成比が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。また、第2四半期は受験を控えた小学6年生及び中学3年生の夏期合宿が8月に実施されるため、売上高、収益ともに寄与度が高くなる傾向があります。

④ 減損会計導入による業績への影響について

平成18年3月期において、遊休資産（埼玉県幸手市）及び蓮田校の土地（埼玉県蓮田市）は時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額88,428千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、幸手市の土地は平成17年11月に売却しました。

学習塾事業は今後校舎の収益が悪化した場合には社内退店基準に抵触し、減損損失発生の可能性があります。現在のところ減損処理の発生が懸念される案件は存在しません。介護・福祉事業は平成18年10月からショートステイがサービスを開始しておりますが、先行投資負担のため平成22年3月期からの黒字化を見込んでおります。しかし、想定している稼働率が未達成となった場合赤字が継続することになり、減損損失発生の可能性があります。その場合損失の計上に伴い当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 法的規制について

① 許認可について

当社の第二事業本部の保育所「レインボースクール」は現在児童福祉法及び児童福祉法施行令に基づく認可外保育施設の届出をさいたま市長宛に提出しており、認可外保育施設指導監督基準に準拠した運営を行っております。同指導監督基準には建築基準法に基づいた設備状況、消防法による防火設備や避難訓練の実施が規定されております。平成14年の児童福祉法の改正により認可外保育所についても、施設の名称及び所在地等、法の要求する一定事項を平成14年10月末日までに都道府県知事等に届出することが義務付けられましたが、当社はこの改正を認識しておらず届出を行っていなかったため、平成17年12月8日にさいたま市長宛に届出を行い受理されました。本来ならば期限を過ぎても届出がない場合は過料を科されることとなりますが、さいたま市長「文書による届出の求め」の通知を行っていなかったため、当該過料には該当しない旨の文書をさいたま市長 相川宗一氏から受領している事実により、届出の遅延は治癒されたものと考えております。

園児の送迎バスの運行に関しては、道路運送法80条に係る有償運送許可の取得が必要で平成17年12月22日に関東運輸局埼玉運輸支局輸送課宛有償運送許可の申請を行い、平成18年1月27日に許可を取得いたしました。しかし、当社はそれ以前は許可の取得が必要であることを認識しておらず、この間の無許可での有償運送に関して、当局から文書による回答書は受理しておりませんが、担当者から口頭で、「過去クレームや重大な事故が一度もなく、過去の事実を踏まえて許可書を交付した以上、罰則の適用はない」とのコメントを受けております。

これらの許認可は期間の更新手続き等の定めはありませんが、さいたま市の立入検査や、重大な事故の発生時に不備事項を指摘され、改善できない場合や、今後法令遵守の厳格化等が図られた場合、遡って処罰される可能性がないとは言い切れず、許認可が取消されて保育所運営や有償運送が停止となり、業績への影響や芳しくない風評が高まる可能性があります。

介護・福祉事業は、平成12年に施行された介護保険法に基づき、訪問介護、通所介護、ショートステイ、介

護サービス、福祉用具の貸与・販売等ごとに、埼玉県から指定を受けて事業を行っております。これらのサービスは、同じ施設内でのサービス提供であっても、各サービスごとに個別の指定が必要となります。ホームヘルパーや介護士等の有資格者人数等、指定の要件が定められており、有資格者の人数等を確保できない事態が発生した場合、指定が取消されることとなります。当社は適正な人員確保や業務マニュアルを作成し従業員研修を適宜実施しておりますが、ホームヘルパーの不祥事や有資格者の確保ができない状況になった場合には、介護・福祉事業の継続が困難となり業績への影響を及ぼす可能性があります。

② 関連法令について

イ. 特定商取引法について

当社の主力事業である学習塾事業は、経済産業省の所管にあり、特定商取引に関する法律（以下、特定商取引法という）により規制されております。特定商取引法の規制対象となる「特定継続的役務提供」は、「特定継続的役務」を、一定期間を超える期間にわたり、一定金額を超える対価を受け取り提供するものが該当します。最近の傾向として規制全体の実効性を上げトラブルの抑制を図るため、罰金額の引上げ等罰則の強化が行われております。当社は当該法令に係る規定を遵守して事業を行っております。

しかし、当社が従前から使用していた契約書等に一部不備があることを平成18年1月に認識いたしました。この間クレーム等を受けた事例は発生しておりませんでした。この事実は特定商取引法違反に該当するため、当社は平成18年2月に特定商取引法に準拠した入塾手引書及び契約書を新たに作成し、新規入塾生だけでなく既存塾生についても新しい契約書面の交付を行いました。また、過去2年間（民法第173条3号に定める消滅時効の期間）に中途退塾した塾生に対して、教材費を含む諸経費を全て返却処理いたしました。

しかしながら、これらの施策を以ってしても、特定商取引法の規定を根拠として損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提起される可能性を完全に否定することはできず、当該訴訟等が提起された場合には、当社の事業に係る芳しくない風評、当該訴訟等の動向又は結果が、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今の塾校舎内における塾講師の不祥事等学習塾市場を取り巻く社会情勢の変化等に応じて特定商取引法の改正等が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. その他の主な規制法令について

当社グループの事業を規制する主な関連法令は、前述した介護保険法、児童福祉法、建築基準法、消防法、道路運送法、特定商取引法及び後述する個人情報保護に関する法律（以下、個人情報保護法という。）の他、介護施設での給食提供に係る食品衛生法があります。

このような当社の事業を規制する主な法令等の規定を根拠として損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提起される可能性を完全に否定することはできず、当該訴訟等が提起された場合には、当社の事業に係る芳しくない風評、当該訴訟等の動向又は結果が、当社の事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、昨今の社会情勢の変化等に応じて当該規制法令の改正等が行われた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら当社は、当社に属する総ての役職員に係るコンプライアンス（法令遵守）の重要性及び必要性の十分な理解及び実践の徹底に努めるとともに、当社の事業に係る規制法令は無論のこと、その他の総ての一般法令等に係る厳格な遵守の下に事業を運営しております。

③ その他の法的規制等について

当社は過去に三井住友火災海上保険株式会社及び朝日火災海上保険株式会社の損害保険代理店業務を行っていましたが、従業員の自動車保険更新に際し、保険料を当社が一時立替えて支払っておりました。立替金は短期間中に回収されておりますが、保険会社（代理店）による保険料の立替えは保険業法（第300条第1項第1号）で「特別利益の提供」に該当する禁止行為となっております。当社は両社との損害保険代理店契約を解除し、定款を変更して現在は代理店業務から撤退しておりますが、契約解除時にこの事実を両社に報告しており、不祥事件届出の未提出に係る保険業法（第127条第1項第8号）に抵触する可能性は低いと考えております。

(3) 当社の経営について

① 集団に係わる役務提供について

当社は主力の学習塾事業だけでなく介護・福祉事業において、一度に数多くの顧客を対象に役務の提供を行っており、その役務提供中に不慮の事故等が発生した場合、損害賠償請求等を受ける可能性があります。介護施設での給食提供に関しては、万一食中毒等が発生した場合には委託先が損害保険の加入等の対策を十分に行っているため、直接当社に実害は発生しませんが、営業停止や施設の封鎖等の事態になった場合、芳しくない風評等によりその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の獲得について

当社グループの従業員数は平成19年1月31日現在において161名であり、内訳は学習塾事業に118名、介護・福祉事業に28名、その他事業に3名、その他全社共通の管理部門に12名となっております。また、当社の学習塾事業の臨時従業員は426名、契約社員は19名、介護・福祉事業の臨時従業員は68名、契約社員は6名と、塾での時間や曜日限定講師、パート契約の介護ヘルパーなど臨時従業員が多いことに特徴があります。人材の確保は新卒者の定期採用だけでなく、期中でも随時優秀な人材の募集に注力しておりますが、学習塾の年間10校ペースの新校開校に必要な塾講師の確保ができない事態が生じた場合、学習塾事業の業績見通しに変更となる可能性があります。また、介護サービスに必要と定められている介護ヘルパー等の人員を確保できなかった場合、介護・福祉事業の運営そのものに支障を来す可能性があります。

当社は、現在塾講師の採用に関しては、京都における塾講師の塾生殺害事件発生を受けて、講師モラルの向上を含め、その資質の見極めに対する社会からの厳しい要請が強まっているとの認識を強めており、採用後の講師に関しても定期的な性格検査等の実施等、今まで以上に社内教育に注力しております。また介護・福祉事業では当社の介護員養成講座で資格を取得した受講者の中から優秀な人材を確保できることも当社の特徴となっております。英語保育事業で臨時講師として採用した外国人1名が、帰国時期が近いことから社会保険料の支払いを拒否したため、平成17年12月に、本人負担分の保険料を当社が支払うこととして保険加入の手続きを行いました。当該外国人は平成18年6月に退社し、母国へ帰国しております。現在採用している外国人を含め臨時従業員は全員社会保険に加入しております。外国人の採用に当たっては、パスポート、就労ビザを確認することで不法就労等を排除しております。しかし、当社の塾内において塾講師が問題を起こしたり、外国人が偽造・捏造した就労ビザを悪用したりしているようなことが仮に発覚した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、主力の学習塾事業及び介護・福祉事業において不特定多数の個人を対象に役務を提供しておりますが、学習塾事業では塾生の家族構成だけでなく、学校での成績、授業料の口座引落としのための銀行口座名義人、口座番号、届出印の印影など重要な個人情報を取り扱っており、介護・福祉事業でも本人や家族の病歴等他人には知られたくない個人情報を扱っております。個人情報保護法が平成17年4月1日から全面施行されたことに対応して、社内規程整備の一環として「個人情報管理規程」を制定し、従業員だけでなく、パート、アルバイト等臨時従業員に対しても法令遵守の徹底を図っております。また、「秘密保持誓約書」の徴収により、退社後においても情報漏洩が起これぬように周知徹底を図っております。

さらに、当社は、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、平成20年3月期には本社入金管理システム更新に着手する計画にあり、システム更新による情報管理の強化を図る方針です。

しかしながら、このような施策を以ってしても個人情報を含むそれらの重要情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る芳しくない風評が発生し、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務管理情報システムについて

当社は業務管理情報システムを保有しており、当該システム内に、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報に係る基本情報等を蓄積しております。また、当社は、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する未入金等の請求、与信管理等の業務も当該システムによって行っており、当社の業務効率は当該システム

に大きく依存しております。

しかしながら、当該システムが稼動しているサーバ（テープによるバックアップを実施中）が、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により停止した場合には、当社の業務の遂行に支障を来し、ひいては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他について

① 労働基準監督署からの是正勧告等について

当社は大宮労働基準監督署から平成13年9月に従業員代表との間において三六協定が未締結であること、さいたま労働基準監督署から平成17年6月に割増賃金が未払いであること、に関して是正勧告を受け、三六協定書を締結するとともに、割増賃金の支払いを行っております。しかし、指摘を受けた従業員及びその期間に係る割増賃金を支払っただけで、全ての従業員について時間外労働の有無を確認していなかったため、平成16年4月以降の時間外勤務の再調査を実施し、平成18年3月期に28,281千円の残業代未払い精算処理を行っております。平成17年7月度より、6箇月単位の変形労働時間制に係る協定を従業員代表と締結して変形労働時間制に移行しました。これにより繁忙期の労働時間を多めに設定し、閑散期の労働時間を短くすることで、6箇月間合計の労働時間を所定労働時間内に抑えることが可能となり、時間外勤務手当の発生も抑制できる管理体制になっていると認識しておりますが、今後も適正な労働基準法等の法令遵守の更なる徹底及び管理体制強化に努めてまいります。

② 資金使途について

当社は、今回計画している公募増資で得た資金を介護・福祉施設「しらかば」のショートステイの施設建設に係る借入金の返済、及び本社入金管理システム更新費用に充当する予定であります。

なお、現時点において、これらは適切な施策であると考えておりますが、投資に見合う効果を得られる保証はありません。また、事業環境の変化等によっては、投資に見合う業績を達成できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社早稲田アカデミーと企業提携に関する業務基本契約を締結しております。この契約は、各種教育サービス事業分野における両社の業容拡大を推進するため、有名私立進学コースの設置・運営・マーケティング活動における協力関係の樹立、進学指導についての講師研修、各種イベントの共同開催等の業務提携等を盛り込んだ契約でありましたが、平成17年4月19日付にて期間満了となり、契約内容を有名私立進学コースの設置・運営等に縮小して更新しております。

当該契約は、平成17年4月20日付で発効し、有効期間は1年であり、その後は1年ごとに自動延長されることになっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成19年2月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、670,813千円となり、前連結会計年度末に対し27,833千円増加いたしました。これは、利益の増加に伴い現金及び預金の残高が521,387千円（前連結会計年度末436,337千円）となり85,049千円増加したことが主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,810,261千円となり、前連結会計年度末に対し56,007千円減少いたしました。これは、当社が所有する土地を88,428千円減損処理したことが主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、500,198千円となり、前連結会計年度末に対し104,705千円減少いたしました。これは、前受金が66,960千円増加した反面、1年以内返済予定の長期借入金が32,240千円及び短期借入金が38,337千円減少したことに加え、未払法人税等が92,904千円減少したことが主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、148,129千円となり、前連結会計年度末に対し43,422千円減少いたしました。これは、長期借入金が28,840千円減少したことに加え、匿名組合投資利益の計上に伴い同組合長期未払金が12,468千円減少したことが主な要因であります。

⑤ 資本

当連結会計年度末における資本の残高は1,832,746千円となり、前連結会計年度末に対し119,953千円増加し、自己資本比率は73.9%となっております。

翌連結会計年度の間接連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

① 流動資産

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、672,369千円となり、前連結会計年度末に対し1,555千円増加いたしました。このうち、現金及び預金の残高は、462,178千円となり、前連結会計年度末に対し59,209千円減少しました。これは、短期の借入れによる資金調達及び自己資金により介護・福祉事業施設建設工事代金の支払いをしたことが主な要因であります。

② 固定資産

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、2,207,263千円となり、前連結会計年度末に対し397,002千円増加いたしました。これは、介護・福祉事業施設建設工事代金438,900千円を建設仮勘定に計上したことが主な要因であります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、797,094千円となり、前連結会計年度末に対し296,895千円増加いたしました。これは、短期借入金100,000千円、未払金120,916千円、前受金56,346千円、未払法人税等72,945千円が増加した反面、買掛金44,710千円及び1年以内返済予定の長期借入金13,900千円が減少したことが主な要因であります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、132,193千円となり、前連結会計年度末に対し15,936千円減少いたしました。これは、長期借入金が10,830千円減少したことに加え、匿名組合投資利益の計上に伴い同組合長期未払金が6,979千円減少したことが主な要因であります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間における純資産の残高は1,950,345千円となり、前連結会計年度末に対し117,598千円増加し、自己資本比率は67.7%となっております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

① 売上高

当連結会計年度における売上高は2,355,515千円となり、前連結会計年度に対し、6.5%の増加（144,241千円の増加）となりました。事業別には、学習塾事業は前連結会計年度に対し、6.1%の増加、介護・福祉事業は前連結会計年度に対し、12.6%増加しましたが、その他事業については前連結会計年度に対し、1.2%減少いたしました。これは、学習塾事業におきまして新しいコンセプトに基づく駅前型の校舎「エクセル」の新規出校や介護事業におけるケアマネジャーの増員等が寄与した結果であります。

なお、その他事業は人員の減少により広告受注量が減少したことが影響いたしました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は294,230千円となり、前連結会計年度に対し、10.7%の減少（35,231千円の減少）となりました。

③ 経常利益

経常利益につきましては、保険返戻金及び匿名組合投資利益等の営業外収益39,428千円、支払利息及び控除対象外消費税等の営業外費用4,919千円を計上した結果、328,739千円となり、前連結会計年度に対し、10.0%の減少（36,396千円の減少）となりました。また、売上高経常利益率は14.0%（前連結会計年度より2.5ポイント減少）となりました。

④ 当期純利益

特別損益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益22,268千円、固定資産除却損及び減損損失等の特別損失115,280千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は235,727千円となり、前連結会計年度に対し、42.6%の減少（175,024千円の減少）となりました。

法人税等につきましては、税効果会計適用後の法人税等の負担率が45.2%の負担となり、当連結会計年度の当期純利益は、129,275千円となり、前連結会計年度に対し、45.7%の減少（108,666千円の減少）となりました。また、売上高当期純利益率は5.5%（前連結会計年度より5.3ポイント減少）となりました。

翌連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

① 売上高

当中間連結会計期間における売上高は1,230,503千円となりました。事業別には、学習塾事業は1,078,180千円、介護・福祉事業は120,323千円、その他事業は31,999千円となりました。

② 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は189,211千円となりました。また、売上高営業利益率は15.4%となりました。

③ 経常利益

経常利益につきましては、保険返戻金及び匿名組合投資利益等の営業外収益21,190千円、支払利息等の営業外費用2,187千円を計上した結果、208,215千円となりとなりました。また、売上高経常利益率は16.9%となり

ました。

④ 中間純利益

特別損益につきましては、投資有価証券売却損3,198千円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は205,017千円となりました。法人税等につきましては、税効果会計適用後の法人税等の負担率が42.3%の負担となり、当中間連結会計年度の中間純利益は118,385千円となりました。また、売上高中間純利益率は9.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益235,727千円（前年同期比42.6%減）及び前受金の増加（前年同期比45.5%増）等により、前連結会計年度末に比べ101,042千円増加し、当連結会計年度末には492,221千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

翌連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が205,017千円と高水準でありましたが、有形固定資産の取得による支出336,575千円があったこと等から、当中間連結会計期間末には、433,009千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当社グループでは、営業規模拡大のため、学習塾事業において総額120百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内容は、新規開校による校舎の内部造作及び事務用資産の取得であります。

また、介護・福祉事業においては、総額48百万円の設備投資を実施いたしました。設備の主な内容は、ショートステイ施設用の土地の取得であります。

なお当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

翌連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

当社グループでは、営業規模拡大のため、学習塾事業において総額37百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内容は、新規開校による校舎の内部造作及び事務用資産の取得であります。

また、介護・福祉事業においては、ショートステイ施設の前払金として300百万円の支払いをいたしました。

なお当中間連結会計期間において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年9月30日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び介護事業センター (埼玉県さいたま市見沼区)	会社統括・ 管理業務及び 介護・福祉	統括業務施設 及び介護事業 センター	90,430	4,282	83,304 (190.41)	3,795	181,812	20 (11)
デイサービスセンターし らかば他5事業所 (埼玉県さいたま市北区)	介護・福祉	介護施設	176,666	6,019	301,081 (2,947.73)	2,248	486,015	27 (78)
東大宮校 (埼玉県さいたま市見沼区)	学習塾	校舎	2,948	—	—	251	3,199	1 (4)
蓮田校 (埼玉県蓮田市)	学習塾	遊休校舎	10,124	—	31,118 (220.68)	—	41,242	— (—)
久喜東口校 (埼玉県久喜市)	学習塾	校舎	905	—	—	230	1,136	3 (55)
加須南口校 (埼玉県加須市)	学習塾	校舎	1,552	—	—	107	1,660	3 (8)
羽生校 (埼玉県羽生市)	学習塾	校舎	20,356	—	74,000 (619.30)	25	94,382	1 (9)
幸手校 (埼玉県幸手市)	学習塾	校舎	2,147	—	—	186	2,333	1 (4)
鷲宮校 (埼玉県北葛飾郡鷲宮町)	学習塾	校舎	567	—	—	149	717	1 (5)
杉戸校 (埼玉県南埼玉郡宮代町)	学習塾	校舎	524	—	—	178	702	2 (6)
白岡校 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	学習塾	校舎	38,880	—	121,024 (638.65)	35	159,940	5 (11)
花崎校 (埼玉県加須市)	学習塾	校舎	439	—	—	18	457	1 (6)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土呂校 (埼玉県さいたま市北区)	学習塾	校舎	5,305	—	—	31	5,336	1 (5)
栗橋中央校 (埼玉県北葛飾郡栗橋町)	学習塾	校舎	547	—	—	434	981	4 (17)
加須中央校 (埼玉県加須市)	学習塾	校舎	322	—	—	147	469	4 (7)
久喜西口校 (埼玉県久喜市)	学習塾	校舎	353	—	—	173	527	2 (9)
行田市駅前校 (埼玉県行田市)	学習塾	校舎	238	—	—	105	343	2 (10)
新白岡校 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	学習塾	校舎	841	—	—	37	879	2 (1)
J R 行田駅前校 (埼玉県行田市)	学習塾	校舎	532	—	—	59	591	3 (6)
東鷲宮校 (埼玉県北葛飾郡鷲宮町)	学習塾	校舎	1,214	—	—	—	1,214	2 (8)
吹上校 (埼玉県鴻巣市)	学習塾	校舎	4,291	—	19,523 (227.88)	33	23,848	2 (5)
南栗橋校 (埼玉県北葛飾郡栗橋町)	学習塾	校舎	1,730	—	—	35	1,766	1 (4)
伊奈校 (埼玉県北足立郡伊奈町)	学習塾	校舎	469	—	—	261	731	2 (8)
杉戸高野台校 (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	学習塾	校舎	650	—	—	10	660	2 (2)
深谷校 (埼玉県深谷市)	学習塾	校舎	2,719	—	—	—	2,719	2 (6)
本庄校 (埼玉県本庄市)	学習塾	校舎	2,947	—	—	25	2,973	2 (5)
熊谷校 (埼玉県熊谷市)	学習塾	校舎	21,358	—	31,180 (165.28)	50	52,589	4 (16)
古河校 (茨城県古河市)	学習塾	校舎	864	—	—	—	864	2 (3)
北本校 (埼玉県北本市)	学習塾	校舎	4,755	—	—	140	4,895	2 (7)
鴻巣校 (埼玉県鴻巣市)	学習塾	校舎	5,031	—	—	120	5,151	2 (7)
籠原校 (埼玉県熊谷市)	学習塾	校舎	1,641	—	—	142	1,784	2 (4)
新古河校 (埼玉県北埼玉郡北川辺町)	学習塾	校舎	14,338	—	12,948 (164.99)	119	27,406	2 (9)
北上尾校 (埼玉県上尾市)	学習塾	校舎	8,887	—	—	199	9,087	1 (6)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上尾校 (埼玉県上尾市)	学習塾	校舎	14,847	—	—	226	15,074	3 (6)
北鴻巣校 (埼玉県鴻巣市)	学習塾	校舎	3,348	—	—	107	3,455	2 (8)
桶川校 (埼玉県桶川市)	学習塾	校舎	5,600	—	—	77	5,677	1 (6)
与野校 (埼玉県さいたま市中央区)	学習塾	校舎	4,644	—	—	183	4,828	2 (7)
日進校 (埼玉県さいたま市北区)	学習塾	校舎	1,069	—	—	186	1,256	2 (5)
児玉校 (埼玉県本庄市)	学習塾	校舎	2,692	—	—	223	2,916	3 (1)
栗橋西口校 (埼玉県北葛飾郡栗橋町)	学習塾	校舎	1,297	—	—	204	1,502	1 (5)
春岡校 (埼玉県さいたま市見沼区)	学習塾	校舎	4,911	—	—	271	5,183	2 (4)
天沼校 (埼玉県さいたま市大宮区)	学習塾	校舎	2,596	—	—	270	2,866	2 (1)
原山校 (埼玉県さいたま市緑区)	学習塾	校舎	5,435	—	—	168	5,604	1 (5)
芝中田校 (埼玉県川口市)	学習塾	校舎	5,264	—	—	218	5,483	1 (3)
戸田新曽校 (埼玉県戸田市)	学習塾	校舎	6,021	—	—	—	6,021	1 (4)
瀬ヶ崎校 (埼玉県さいたま市浦和区)	学習塾	校舎	1,594	—	—	—	1,594	2 (-)
三橋校 (埼玉県さいたま市大宮区)	学習塾	校舎	6,620	—	—	—	6,620	1 (2)
片柳校 (埼玉県さいたま市見沼区)	学習塾	校舎	5,378	—	—	145	5,524	2 (4)
鳩ヶ谷校 (埼玉県鳩ヶ谷市)	学習塾	校舎	7,761	—	—	67	7,828	1 (4)
東本郷校 (埼玉県川口市)	学習塾	校舎	7,713	—	—	—	7,713	3 (4)
東川口校 (埼玉県川口市)	学習塾	校舎	8,511	—	—	—	8,511	2 (5)
戸田下前校 (埼玉県戸田市)	学習塾	校舎	6,723	—	—	94	6,818	1 (4)
東浦和校 (埼玉県川口市)	学習塾	校舎	12,203	—	—	410	12,614	2 (4)
ビーンズインターナシ ョナル東浦和校 (埼玉県さいたま市緑区)	学習塾	校舎	693	—	—	—	693	1 (2)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川口上青木校 (埼玉県川口市)	学習塾	校舎	5,986	—	—	317	6,304	1 (4)
吉川校 (埼玉県吉川市)	学習塾	校舎	2,110	—	—	975	3,085	1 (2)
三郷早稲田校 (埼玉県三郷市)	学習塾	校舎	5,210	—	—	574	5,785	1 (1)
北越谷校 (埼玉県越谷市)	学習塾	校舎	13,095	—	—	2,366	15,461	2 (1)
鹿手袋校 (埼玉県さいたま市南区)	学習塾	校舎	6,509	—	—	—	6,509	1 (1)
川口元郷校 (埼玉県川口市)	学習塾	校舎	9,661	—	—	—	9,661	1 (1)
蒲生校 (埼玉県越谷市)	学習塾	校舎	5,952	—	—	—	5,952	1 (-)
中青木校 (埼玉県川口市)	学習塾	校舎	4,607	—	—	—	4,607	1 (-)
越谷瓦曽根校 (埼玉県越谷市)	学習塾	校舎	5,440	—	—	—	5,440	1 (-)
保養所3ヶ所 (新潟県南魚沼市他)	会社統括・ 管理業務	保養施設	44,028	—	10,916 (111.98)	642	55,587	- (-)

(2) 国内子会社

(平成18年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ボンズ・ パブリシティ	本社 (埼玉県さいたま市 北区)	その他	事務所	2,783	4,606	—	687	8,077	3 (1)
	保養所2ヶ所 (長野県北佐久郡 軽井沢町他)	会社統括・ 管理業務	保養施設	28,306	—	4,736 (93.51)	44	33,086	- (-)

(3) 在外子会社

(平成18年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (Pandan Valley Singapore)	学習塾	備品	—	—	—	349	349	2 (2)

(注) 1. 従業員数の () 内の数字は外数であり、時間講師・パート事務及び契約社員の人数を示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

3. 投下資本の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 上記表中の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後5年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成19年1月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び開校又は完了予定年月		収容能力 (座席数・室数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	開校(完了)予定	
平成19年春 開校新校3校	埼玉県 所沢市 他	学習塾	校舎 (附属設備等)	30,000	—	自己資金	平成 19.1	平成 19.2	360

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	520,000
計	520,000

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名
普通株式	130,000	非上場
計	130,000	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年3月6日 (注)	117,000	130,000	—	29,000	—	5,000

(注) 株式分割（1：10）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	—	5	—	—	10	18	—
所有株式数 (単元)	—	1,000	—	7,080	—	—	4,919	12,999	10
所有株式数の 割合（%）	—	7.7	—	54.5	—	—	37.8	100	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 129,990	12,999	—
単元未満株式	10	—	—
発行済株式総数	130,000	—	—
総株主の議決権	—	12,999	—

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第24期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果、第24期の配当性向は2.7%となりました。

内部留保資金につきましては、新規開校等の設備投資資金に充当し、業績拡大、企業価値の向上に努めてまいる所存です。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		小泉 喜昭	昭和29年6月26日生	昭和57年5月 当社設立 代表取締役就任（現任） 平成7年7月 有限会社インターフェイス 代表取締役就任 平成9年10月 株式会社ボンズ・パブリシティ 代表取締役就任	18,420
専務取締役	第一事業本部長	矢嶋 亮一	昭和33年5月2日生	昭和56年2月 小柳証券株式会社（現三菱UFJ証券株式会社）入社 昭和58年2月 同社退社 昭和58年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成2年3月 有限会社インターフェイス 代表取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役第一事業本部長就任（現任） 平成16年5月 有限会社インターフェイス 取締役退任 株式会社ボンズ・パブリシティ 取締役就任	350
専務取締役	第二事業本部長	大山 徳子	昭和14年4月22日生	昭和52年10月 株式会社北辰図書入社 昭和60年3月 同社退社 昭和62年1月 当社入社 平成6年1月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役第二事業本部長就任（現任）	350
常務取締役	管理本部長	河野 隆	昭和28年7月30日生	平成4年6月 株式会社早稲田アカデミー 取締役本部長就任 平成13年5月 同社取締役退任 平成13年5月 当社常務取締役管理本部長就任（現任）	350
取締役	第一事業副本部長	野崎 裕之	昭和39年5月8日生	平成2年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社取締役第一事業副本部長就任（現任）	130
取締役	管理副本部長兼 経営企画室長	宮本 皇人	昭和44年10月13日生	平成11年3月 IKU-SHU SCHOOL PTE. LTD. 入社 平成13年2月 同社退社 平成13年2月 当社入社 平成14年4月 当社経営企画室長 平成16年5月 株式会社ボンズ・パブリシティ 取締役就任 平成18年6月 当社取締役管理副本部長兼経営企画室長（現任）	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		清水 泰博	昭和15年1月13日生	平成5年3月 勸角証券株式会社(現 みずほ インベスターズ証券株式会社) 債券部部长 平成10年7月 同社退社 平成11年5月 株式会社マーヴェリックD&C 入社 平成15年6月 同社退社 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年1月 株式会社ボンズ・パブリシティ 非常勤監査役就任	100
監査役		菅谷 君一	昭和27年2月27日生	昭和49年8月 プライスウォーターハウス会計 事務所入所 昭和54年7月 同所退所 昭和55年1月 塩原公認会計士事務所入所 平成6年8月 同所退所 平成6年8月 菅谷公認会計士事務所開設 平成6年10月 当社非常勤監査役就任(現任)	100
計					19,836

(注) 監査役清水泰博及び菅谷君一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

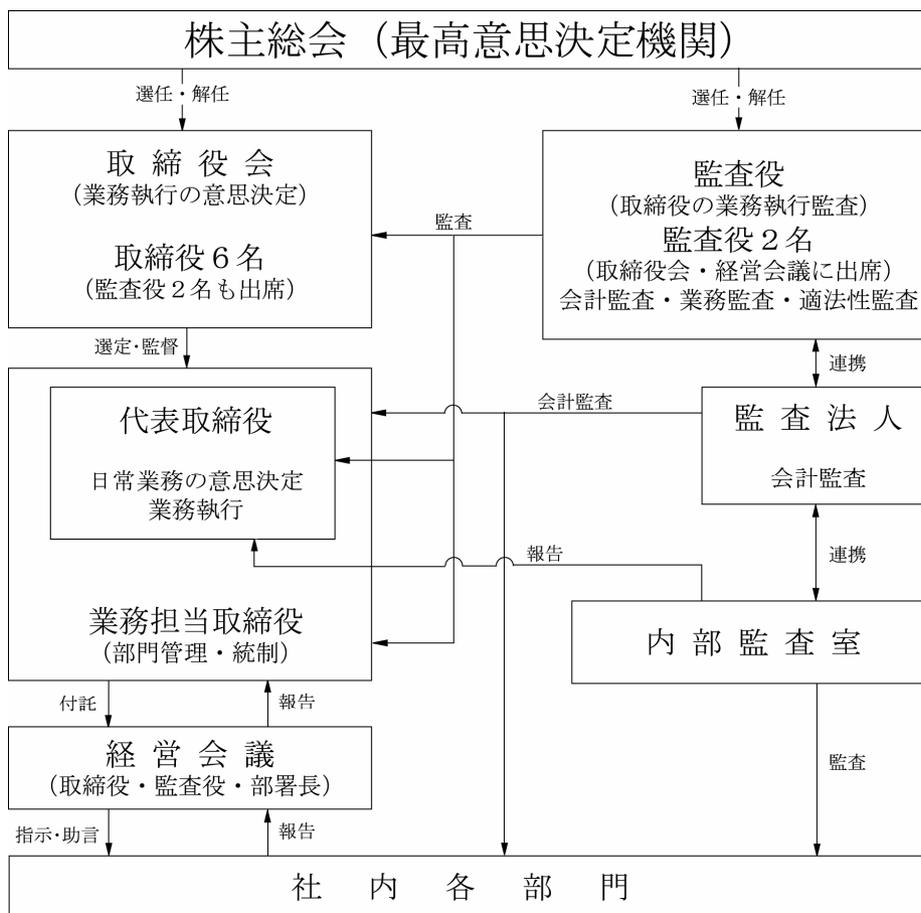
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することが重要な施策と考えております。

このような観点から、アカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を旨とし、正確にして迅速な情報開示に努めると共に、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



① 監査役制度について

当社は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名で構成される監査役制度を採用しております。両名の監査役は共に、社外監査役であり、非常勤監査役は公認会計士であります。各監査役は、取締役会・経営会議等、社内の重要な会議に出席し、適宜必要な意見を表明すると共に、年間の監査役監査計画に基づき、毎月社内各部署に赴き、会計監査及び業務監査を実施しております。監査役両名は、内部監査担当者及び監査法人とも必要に応じて連携を保ちつつ、毎月監査役協議会を開催し、情報の伝達及び意見交換等を行っております。

② 取締役会、経営会議、監査役

当社は、取締役会について取締役会規程を定めており、法令及び定款の定めに従って適正かつ円滑に運営することを目的としております。取締役会は、取締役6名で構成されており、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を行う機関と位置付けております。なお、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況が法令及び定款に準拠しているか、監視しており、法令又は定款の規定に反するおそれ・可能性が多少でも存在すると思慮した場合には必要に応じて意見を述べております。

経営会議は、取締役6名、監査役2名及び部・室長、課長が出席し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を審議し、さらに経営についての諸課題を検討・協議する場としております。

監査役2名は、取締役会及び経営会議への出席や会計・業務監査の実施により、取締役の業務執行が法令及び

定款を遵守しているかを監視することを使命としております。

③ 内部統制の仕組み

内部統制に関しましては、経営活動の効率性を確保し、社内の不正や誤謬を防止するために、最重要の課題として認識しております。そのためには、まず当社の実態に即して業務分掌規程・職務権限規程等を整備し、各人・各部署間の牽制機能が十分働くよう配慮すると共に、内部監査制度の充実を期しております。内部監査部門につきましては、平成17年4月にそれまで経営企画室内部監査課であった組織構成を、社長直属の内部監査室として専任の管理職1名を配置して、さらに充実した監査を担保しうる体制を整備いたしました。内部監査室は、必要に応じて、定期または不定期に監査役及び監査法人と連携して、協議等を行っております。

尚、平成18年6月の定時株主総会におきまして、管理部門の担当取締役を1名増員いたしまして、管理部門からの現業部門への統制機能の強化に努めております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営及び運営のすべてに亘るリスクについて適時・適切に対応できるよう万全の体制を構築することを経営上の重要課題と位置付けております。法的な問題やコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて顧問弁護士に相談し、助言・指導を受けております。

また、社内規程としてリスク管理規程を整備すると共に、各種のリスクに対応してマニュアルの整備を進めております。

⑤ 弁護士、監査法人等その他の第三者の状況

当社は、顧問契約に基づき顧問先の法律事務所及び弁護士に必要に応じて法律全般に関する助言・指導を受けております。

また、会計監査につきましては、みずぎ監査法人（旧中央青山監査法人）と監査契約を締結しており、財務諸表について監査を受けると共に、会計監査の過程において内部統制や会計全般に関する指導・助言等を受けております。

⑥ 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

イ. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	99,592千円（うち、社外取締役	一千円）
監査役の年間報酬総額	4,200千円（うち、社外監査役	4,200千円）

ロ. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,210千円
---------------------------	----------

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査は、みずぎ監査法人（旧中央青山監査法人）に所属する公認会計士布施木孝叔、東田夏記が執行いたしました。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他1名であります。

⑧ 社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は次の通りであり、当社及びその取締役・監査役とは一切の人的関係はありません。なお、社外監査役である清水泰博、菅谷君一の両名は、それぞれ当社株式を100株保有しております。

社外監査役：清水泰博

：菅谷君一

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表並びに中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに翌連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表について、みずず監査法人（旧中央青山監査法人）により監査及び中間監査を受けております。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに翌事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みずず監査法人（旧中央青山監査法人）により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			436,337		521,387
2. 受取手形及び 営業未収入金			94,453		101,958
3. たな卸資産			17,098		3,935
4. 繰延税金資産			25,252		15,718
5. その他			72,159		29,386
貸倒引当金			△2,321		△1,574
流動資産合計			642,980	25.6	670,813
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	842,078		949,047	
減価償却累計額		236,935	605,142	285,064	663,983
(2) 機械装置及び運搬具		71,339		68,888	
減価償却累計額		43,435	27,903	50,457	18,431
(3) 土地	※1		779,042		689,833
(4) 建設仮勘定			—		33
(5) その他		100,568		107,549	
減価償却累計額		81,182	19,385	87,191	20,358
有形固定資産合計			1,431,474	57.0	1,392,639
2. 無形固定資産			16,772		12,719
無形固定資産合計			16,772	0.7	12,719

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		85,553		62,644	
(2) 繰延税金資産		614		11,910	
(3) 差入保証金		140,653		150,389	
(4) 長期性預金		50,000		50,000	
(5) その他		144,100		132,857	
貸倒引当金		△2,899		△2,899	
投資その他の資産合計		418,021	16.7	404,902	16.3
固定資産合計		1,866,269	74.4	1,810,261	73.0
資産合計		2,509,249	100.0	2,481,075	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		56,639		59,666	
2. 短期借入金		78,337		40,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	67,800		35,560	
4. 未払法人税等		112,201		19,296	
5. 未払消費税等		16,929		17,445	
6. 前受金		147,083		214,044	
7. 賞与引当金		25,623		25,018	
8. その他		100,290		89,167	
流動負債合計		604,904	24.1	500,198	20.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	121,350		92,510	
2. 繰延税金負債		20		—	
3. 連結調整勘定		10,319		8,226	
4. その他		59,861		47,393	
固定負債合計		191,551	7.6	148,129	6.0
負債合計		796,456	31.7	648,328	26.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	29,000	1.2	29,000	1.2
II 資本剰余金		5,000	0.2	5,000	0.2
III 利益剰余金		1,673,725	66.7	1,798,350	72.5
IV その他有価証券評価差額 金		7,707	0.3	△839	△0.0
V 為替換算調整勘定		△2,639	△0.1	1,235	0.0
資本合計		1,712,792	68.3	1,832,746	73.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,509,249	100.0	2,481,075	100.0

中間連結貸借対照表

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			462,178	
2. 受取手形及び 営業未収入金			149,212	
3. たな卸資産			2,408	
4. 繰延税金資産			20,959	
5. その他			39,405	
貸倒引当金			△1,796	
流動資産合計			672,369	23.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	985,116		
減価償却累計額		311,908	673,208	
(2) 機械装置及び運搬具		68,888		
減価償却累計額		53,980	14,908	
(3) 土地	※1		689,833	
(4) 建設仮勘定			438,933	
(5) その他		108,550		
減価償却累計額		90,379	18,171	
有形固定資産合計			1,835,055	63.8
2. 無形固定資産				
(1) のれん			2,919	
(2) その他			11,488	
無形固定資産合計			14,408	0.5

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			15,077	
(2) 繰延税金資産			10,737	
(3) 差入保証金			151,886	
(4) 長期性預金			50,000	
(5) その他			132,998	
貸倒引当金			△2,899	
投資その他の資産合計			357,800	12.4
固定資産合計			2,207,263	76.7
資産合計			2,879,633	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			14,956	
2. 短期借入金	※1		140,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		21,660	
4. 未払金			164,974	
5. 未払法人税等			92,242	
6. 未払消費税等			19,139	
7. 前受金			270,391	
8. 賞与引当金			25,677	
9. その他			48,053	
流動負債合計			797,094	27.7

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定負債				
1. 長期借入金	※1		81,680	
2. 負ののれん			10,099	
3. その他			40,414	
固定負債合計			132,193	4.6
負債合計			929,288	32.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			29,000	1.0
2. 資本剰余金			5,000	0.2
3. 利益剰余金			1,913,486	66.4
株主資本合計			1,947,486	67.6
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			815	0.0
2. 為替換算調整勘定			2,043	0.1
評価・換算差額等合計			2,859	0.1
純資産合計			1,950,345	67.7
負債純資産合計			2,879,633	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,211,274	100.0	2,355,515	100.0	
II 売上原価			1,491,779	67.5	1,648,323	70.0	
売上総利益			719,494	32.5	707,192	30.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		390,033	17.6	412,962	17.5	
営業利益			329,461	14.9	294,230	12.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,685			857		
2. 受取配当金		327			334		
3. 連結調整勘定償却額		2,093			2,093		
4. 有価証券売却益		1,381			—		
5. 匿名組合投資利益		10,414			12,468		
6. 保険返戻金及び配当金		16,562			9,078		
7. 受取助成金		2,057			4,757		
8. 業務受託料収入		4,575			4,451		
9. 受取手数料		3,048			2,772		
10. その他		2,658	44,804	2.0	2,615	39,428	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,298			3,132		
2. 控除対象外消費税等		1,729			1,225		
3. 保険解約損		928			—		
4. その他		2,173	9,130	0.4	560	4,919	0.2
経常利益			365,135	16.5		328,739	14.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	62,118			896		
2. 投資有価証券売却益		—			14,330		
3. 退職給付制度移行利益		—			6,645		
4. その他		—	62,118	2.8	396	22,268	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	7,865			5,110		
2. 保証金解約損		4,500			—		
3. 投資有価証券評価損		3,197			—		
4. 減損損失	※4	—			88,428		
5. 給与手当精算損		—			20,418		
6. その他	※5	939	16,502	0.7	1,324	115,280	4.9
税金等調整前当期純利益			410,751	18.6		235,727	10.0
法人税、住民税及び事業税		179,100			102,033		
法人税等調整額		△6,290	172,809	7.8	4,418	106,451	4.5
当期純利益			237,942	10.8		129,275	5.5

中間連結損益計算書

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,230,503	100.0
II 売上原価			843,507	68.5
売上総利益			386,995	31.5
III 販売費及び一般管理費	※1		197,783	16.1
営業利益			189,211	15.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		307		
2. 受取配当金		17		
3. 負ののれん償却額		2,019		
4. 匿名組合投資利益		6,979		
5. 保険返戻金及び配当金		5,680		
6. 受取助成金		2,185		
7. その他		4,000	21,190	1.7
V 営業外費用				
1. 支払利息		1,591		
2. 減価償却費		375		
3. 固定資産税		220		
4. その他		0	2,187	0.2
經常利益			208,215	16.9
VI 特別損失				
1. 投資有価証券売却損		3,198	3,198	0.3
税金等調整前中間純利益			205,017	16.7
法人税、住民税及び事業税		91,900		
法人税等調整額		△5,268	86,631	7.0
中間純利益			118,385	9.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		5,000		5,000
II	資本剰余金期末残高		5,000		5,000
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		1,440,232		1,673,725
II	利益剰余金増加高				
	1. 当期純利益	237,942	237,942	129,275	129,275
III	利益剰余金減少高				
	1. 配当金	3,250		3,250	
	2. 役員賞与金	1,200	4,450	1,400	4,650
IV	利益剰余金期末残高		1,673,725		1,798,350

中間連結株主資本等変動計算書

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	29,000	5,000	1,798,350	1,832,350
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△3,250	△3,250
中間純利益			118,385	118,385
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	115,135	115,135
平成18年9月30日残高（千円）	29,000	5,000	1,913,486	1,947,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△839	1,235	395	1,832,746
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△3,250
中間純利益				118,385
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,654	808	2,463	2,463
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,654	808	2,463	117,598
平成18年9月30日残高（千円）	815	2,043	2,859	1,950,345

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		410,751	235,727
減価償却費		75,260	75,097
減損損失		—	88,428
連結調整勘定償却額		△2,093	△2,093
貸倒引当金の減少額		△155	△746
賞与引当金の減少額		△144	△605
受取利息及び受取配当金		△2,012	△1,192
匿名組合投資利益		△10,414	△12,468
固定資産売却益		△62,118	△896
投資有価証券売却益		—	△14,330
固定資産除却損		7,865	5,110
保証金解約損		4,500	—
投資有価証券評価損		3,197	—
支払利息		4,298	3,132
売上債権の増加額		△6,715	△7,262
たな卸資産の減少額		817	13,163
仕入債務の増加額		7,742	2,998
未払金の減少額		△9,351	△11,375
前受金の増加額		11,888	66,960
未払消費税等の増減額		△8,266	409
預り保証金の減少額		△500	—
その他		964	2,021
役員賞与の支払額		△1,200	△1,400
小計		424,314	440,676
利息及び配当金の受取額		1,813	936
利息の支払額		△4,206	△3,066
法人税等の支払額		△151,874	△194,769
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,047	243,777

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		50,000	16,000
有価証券の取得による支出		△97,434	—
有価証券の売却による収入		98,815	—
有形固定資産の取得による支出		△228,699	△173,701
有形固定資産の売却による収入		93,203	88,836
無形固定資産の取得による支出		△400	△667
投資有価証券の取得による支出		△60,000	—
投資有価証券の売却による収入		—	22,752
差入保証金の差入による支出		△15,169	△15,881
差入保証金の返還による収入		21,145	4,112
その他投資にかかる支出		△17,260	△10,317
その他投資にかかる収入		45,602	25,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110,196	△43,304

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		78,337	△38,337
長期借入金の借入によ る収入		—	20,000
長期借入金の返済によ る支出		△100,413	△81,080
配当金の支払額		△3,250	△3,250
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△25,326	△102,667
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		264	3,237
V 現金及び現金同等物の増 加額		134,789	101,042
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		256,388	391,178
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	391,178	492,221

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		205,017
減価償却費		36,624
のれん償却額		973
負ののれん償却額		△2,019
貸倒引当金の増加額		221
賞与引当金の増加額		659
受取利息及び受取配当金		△325
匿名組合投資利益		△6,979
投資有価証券売却損		3,198
支払利息		1,591
売上債権の増加額		△47,214
たな卸資産の減少額		1,527
仕入債務の減少額		△44,716
未払金の減少額		△19,041
前受金の増加額		56,346
未払消費税等の増加額		1,693
その他		△3,764
小計		183,791
利息及び配当金の受取額		323
利息の支払額		△1,850
法人税等の支払額		△19,397
法人税等の還付額		501
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,367

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得に よる支出		△336,575
無形固定資産の取得に よる支出		△1,275
投資有価証券の売却に よる収入		47,224
差入保証金の差入によ る支出		△5,842
差入保証金の返還によ る収入		4,095
その他投資にかかる支 出		△4,501
その他投資にかかる収 入		1,551
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△295,323
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の純増額		100,000
長期借入金の返済によ る支出		△24,730
配当金の支払額		△3,250
財務活動によるキャッ シュ・フロー		72,020
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		723
V 現金及び現金同等物の減 少額		△59,211
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		492,221
VII 現金及び現金同等物の中 間期末残高	※1	433,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ボンズ・パブリシティ WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. 上記WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. は、平成16年8月17日にIKU-SHU SCHOOL PTE. LTD. が社名変更したも のであります。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ボンズ・パブリシティ WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ボンズ・パブリシティの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、連結子会社のうち、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ たな卸資産 当社グループは総平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 同 左 ロ たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ ・ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は88,428千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>当社は学習塾の売上高の計上基準について、従来教材収入等に含まれていた諸経費収入については、現金受領時に収益として計上しておりましたが、中途解約時には、請求の有無にかかわらず未経過分を返金することにしたため、当連結会計年度から受講期間に対応して収益を計上しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,154千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,915千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金64,440千円、長期借入金121,150千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	292,032千円	土地	219,883	計	511,915千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">286,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">200,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,503千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金28,900千円、長期借入金82,500千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	286,143千円	土地	200,360	計	486,503千円
建物及び構築物	292,032千円												
土地	219,883												
計	511,915千円												
建物及び構築物	286,143千円												
土地	200,360												
計	486,503千円												
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式13,000株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式130,000株であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">57,613千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,612</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">44,349</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,576</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,887</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">62,118千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,625千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,865千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td> 器具及び備品</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	57,613千円	貸倒引当金繰入額	30	役員報酬	100,612	給与手当	44,349	賞与引当金繰入額	3,576	支払手数料	44,887	土地	62,118千円	建物及び構築物	6,625千円	機械装置及び運搬具	735	器具及び備品	305	撤去費用	200	計	7,865千円	固定資産売却損		建物及び構築物	36千円	器具及び備品	46	原状回復費用	857	計	939千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">62,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,229</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">61,557</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,580</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,821</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">896千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,117千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,110千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県 幸手市</td> <td>土地</td> <td>66,146</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県 蓮田市</td> <td>土地</td> <td>22,281</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>88,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産及び遊休資産に分類しております。また管理会計上の区分を基準に事業用資産は各事業部門別の独立した会計単位、遊休資産は物件単位にグルーピングしております。なお、本社及び福利厚生施設等については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産は時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記幸手市の土地については売却予定額、蓮田市の土地については鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>※5 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	62,841千円	貸倒引当金繰入額	651	役員報酬	111,229	給与手当	61,557	賞与引当金繰入額	2,580	支払手数料	58,821	機械装置及び運搬具	896千円	建物及び構築物	4,117千円	機械装置及び運搬具	183	器具及び備品	388	撤去費用	420	計	5,110千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	埼玉県 幸手市	土地	66,146	遊休資産	埼玉県 蓮田市	土地	22,281	計	—	—	88,428	固定資産売却損		土地	811千円
広告宣伝費	57,613千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	30																																																																														
役員報酬	100,612																																																																														
給与手当	44,349																																																																														
賞与引当金繰入額	3,576																																																																														
支払手数料	44,887																																																																														
土地	62,118千円																																																																														
建物及び構築物	6,625千円																																																																														
機械装置及び運搬具	735																																																																														
器具及び備品	305																																																																														
撤去費用	200																																																																														
計	7,865千円																																																																														
固定資産売却損																																																																															
建物及び構築物	36千円																																																																														
器具及び備品	46																																																																														
原状回復費用	857																																																																														
計	939千円																																																																														
広告宣伝費	62,841千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	651																																																																														
役員報酬	111,229																																																																														
給与手当	61,557																																																																														
賞与引当金繰入額	2,580																																																																														
支払手数料	58,821																																																																														
機械装置及び運搬具	896千円																																																																														
建物及び構築物	4,117千円																																																																														
機械装置及び運搬具	183																																																																														
器具及び備品	388																																																																														
撤去費用	420																																																																														
計	5,110千円																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																												
遊休資産	埼玉県 幸手市	土地	66,146																																																																												
遊休資産	埼玉県 蓮田市	土地	22,281																																																																												
計	—	—	88,428																																																																												
固定資産売却損																																																																															
土地	811千円																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 436,337	現金及び預金勘定 521,387
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 45,159	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 29,166
現金及び現金同等物 391,178	現金及び現金同等物 492,221

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,761</td> <td>1,428</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,761</td> <td>1,428</td> <td>3,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,761	1,428	3,333	合計	4,761	1,428	3,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,761</td> <td>2,380</td> <td>2,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,761</td> <td>2,380</td> <td>2,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,761	2,380	2,380	合計	4,761	2,380	2,380
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	4,761	1,428	3,333																						
合計	4,761	1,428	3,333																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	4,761	2,380	2,380																						
合計	4,761	2,380	2,380																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,386千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	941千円	1年超	2,445千円	合計	3,386千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,445千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	962千円	1年超	1,482千円	合計	2,445千円												
1年内	941千円																								
1年超	2,445千円																								
合計	3,386千円																								
1年内	962千円																								
1年超	1,482千円																								
合計	2,445千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>952千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,005千円	減価償却費相当額	952千円	支払利息相当額	83千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>952千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,005千円	減価償却費相当額	952千円	支払利息相当額	63千円												
支払リース料	1,005千円																								
減価償却費相当額	952千円																								
支払利息相当額	83千円																								
支払リース料	1,005千円																								
減価償却費相当額	952千円																								
支払利息相当額	63千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	9,091	22,385	13,293
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	10,000	10,028	28
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	19,091	32,413	13,321
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	50,162	50,140	△22
	小計	50,162	50,140	△22
合計		69,253	82,553	13,299

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
98,815	6,209	4,827

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	669	2,698	2,028
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	669	2,698	2,028
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	10,000	9,807	△193
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	50,422	47,138	△3,283
	小計	60,422	56,945	△3,476
合計		61,092	59,644	△1,447

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
22,752	14,330	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、主要金融機関を相手方としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けてはおりませんが、デリバティブ取引等の重要な契約につきましては、内規により取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	当社は、平成17年4月に適格退職年金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	49,829千円	—
(2) 年金資産	52,842	—
(3) 退職給付引当金	—	—

(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	7,314千円	11,055千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金繰入超過額 10,774千円	賞与引当金繰入超過額 10,520千円
貸倒引当金繰入超過額 642	貸倒引当金繰入超過額 281
未払事業税否認 8,314	未払事業税否認 1,705
未払事業所税否認 863	未払事業所税否認 1,457
未払社会保険料否認 1,153	未払社会保険料否認 1,130
未払企業年金掛金否認 2,794	未払企業年金掛金否認 424
未払不動産取得税否認 709	未払不動産取得税否認 198
計 25,252千円	計 15,718千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金繰入超過額 1,219千円	貸倒引当金繰入超過額 1,219千円
減価償却限度超過額 17	減価償却限度超過額 12
投資有価証券評価損否認 4,388	修繕積立金否認 333
修繕積立金否認 308	ゴルフ会員権評価損否認 252
ゴルフ会員権評価損否認 253	土地評価差額 1,958
土地評価差額 1,958	土地減損分 9,369
繰延税金資産（固定）小計 8,145	長期前払費用償却超過額 114
評価性引当額 $\Delta 1,958$	その他有価証券評価差額金 608
繰延税金資産（固定）合計 6,186	繰延税金資産（固定）小計 13,868
繰延税金負債（固定）	評価性引当額 $\Delta 1,958$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,592$ 千円	計 11,910
計 $\Delta 5,592$	繰延税金資産の純額 27,629千円
繰延税金資産の純額 25,846千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率 42.05%
	(調整)
	留保金課税 2.89
	住民税均等割 2.06
	その他 $\Delta 1.84$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.16%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント事業は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	学習塾事業 (千円)	介護・福祉 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,957,982	205,914	47,377	2,211,274	—	2,211,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	125,123	125,123	(125,123)	—
計	1,957,982	205,914	172,500	2,336,398	(125,123)	2,211,274
営業費用	1,425,829	210,346	154,851	1,791,026	90,786	1,881,813
営業利益(又は営業損失)	532,153	(4,431)	17,649	545,371	(215,909)	329,461
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,116,990	551,448	107,154	1,775,593	733,656	2,509,249
減価償却費	39,844	18,611	4,985	63,441	11,818	75,260
資本的支出	59,140	144,008	4,626	207,774	22,949	230,723

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
学習塾事業	小学生・中学生・高校生を対象とした進学指導
介護・福祉事業	介護教育、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、才能開発保育
その他事業	広告・印刷業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は214,303千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、852,604千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	学習塾事業 (千円)	介護・福祉 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,076,780	231,948	46,786	2,355,515	—	2,355,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	105,676	105,676	(105,676)	—
計	2,076,780	231,948	152,462	2,461,191	(105,676)	2,355,515
営業費用	1,566,470	225,309	149,488	1,941,268	120,017	2,061,285
営業利益	510,310	6,638	2,974	519,923	(225,693)	294,230
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	948,166	535,089	118,651	1,601,906	879,168	2,481,075
減価償却費	47,345	14,271	3,284	64,902	10,194	75,097
減損損失	22,281	—	—	22,281	66,146	88,428
資本的支出	120,373	48,429	855	169,657	3,124	172,782

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
学習塾事業	小学生・中学生・高校生を対象とした進学指導
介護・福祉事業	介護教育、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、才能開発保育
その他事業	広告・印刷業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227,219千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,014,345千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社と関連当事者の間には重要な取引はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社と関連当事者の間には重要な取引はないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	131,645円61銭	1株当たり純資産額	14,098円04銭
1株当たり当期純利益金額	18,195円54銭	1株当たり当期純利益金額	994円42銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月6日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,164円56銭 1株当たり当期純利益金額 1,819円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	237,942	129,275
普通株主に帰属しない金額（千円）	1,400	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(1,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	236,542	129,275
普通株式の期中平均株式数（株）	13,000	130,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<ol style="list-style-type: none">1. 当社は、介護・福祉事業用施設建設工事代金として、平成18年10月までに総額438,900千円の支払いを行いました。2. 当社は、平成18年8月22日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年10月1日（合併期日）に100%子会社1社を下記の通り吸収合併しました。<ol style="list-style-type: none">(1) 被合併企業名 株式会社ボンズ・パブリシティ(2) 事業内容 広告・印刷業務(3) 合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、株式会社ボンズ・パブリシティは解散しました。(4) 合併の目的と概要 当社は今回の合併により、内部管理の一体化による管理コストの低減をし、事業のさらなる拡大と経営の効率化を図っております。(5) 実施した会計処理の概要 該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ㈱ボンズ・パブリシティ WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ボンズ・パブリシティの中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 当社グループは総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

翌連結会計年度の中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,950,345千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これにより営業利益は、973千円減少しております。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(中間連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」として表示しております。

(中間連結損益計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
※1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	280,493千円
土地	200,360
計	480,854千円
担保付債務は、次のとおりであります。	
短期借入金	50,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	15,000
長期借入金	75,000
計	140,000千円

(中間連結損益計算書関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	26,726千円
貸倒引当金繰入額	221
役員報酬	57,581
給与手当	31,883
賞与引当金繰入額	2,492
支払手数料	25,462

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,000	—	—	130,000
合計	130,000	—	—	130,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,250	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対
照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年9月30日現在)

千円

現金及び預金勘 定	462,178
預入期間が3か 月を超える定期 預金	△29,168
現金及び現金同 等物	<u>433,009</u>

(リース取引関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
その他(機械装置及び運搬具)	4,761	2,857	1,904
合計	4,761	2,857	1,904

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	972千円
1年超	993千円
合計	1,966千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	502千円
減価償却費相当額	476千円
支払利息相当額	24千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	669	2,199	1,529
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,878	△122
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,669	12,077	1,407

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	学習塾事業 (千円)	介護・福祉 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,078,180	120,323	31,999	1,230,503	—	1,230,503
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	23,792	23,792	(23,792)	—
計	1,078,180	120,323	55,792	1,254,296	(23,792)	1,230,503
営業費用	783,477	120,605	56,517	960,601	80,690	1,041,291
営業利益（又は営業損 失）	294,703	(282)	(725)	293,694	(104,482)	189,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
学習塾事業	小学生・中学生・高校生を対象とした進学指導
介護・福祉事業	介護教育、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与・販売、 居宅介護支援、才能開発保育
その他事業	広告・印刷業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は104,430千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	15,002円65銭
1株当たり中間純利益金額	910円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益 (千円)	118,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	118,385
普通株式の期中平均株式数 (株)	130,000

(重要な後発事象)

翌連結会計年度の中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月22日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年10月1日(合併期日)に100%子会社1社を下記の通り吸収合併しました。

- (1) 被合併企業名
株式会社ボンズ・パブリシティ
- (2) 事業内容
広告・印刷業務
- (3) 合併方式
当社を存続会社とする簡易合併方式とし、株式会社ボンズ・パブリシティは解散しました。
- (4) 合併の目的と概要
当社は今回の合併により、内部管理の一体化による管理コストの低減をし、事業のさらなる拡大と経営の効率化を図っております。
- (5) 実施した会計処理の概要
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】（平成18年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	78,337	40,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	67,800	35,560	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	121,350	92,510	1.6	平成19年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	267,487	168,070	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,660	18,350	15,000	15,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		372,549		448,464		
2. 営業未収入金		78,973		91,865		
3. 商品		16,201		2,516		
4. 貯蔵品		883		1,342		
5. 前払費用		25,691		25,658		
6. 繰延税金資産		24,119		15,028		
7. 収用に係る未収入金		39,560		—		
8. その他		2,065		788		
貸倒引当金		△2,309		△1,561		
流動資産合計		557,734	22.8	584,102	24.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	746,064		844,235		
減価償却累計額		205,988	540,075	249,546	594,689	
(2) 構築物		60,731		68,774		
減価償却累計額		27,374	33,356	31,037	37,736	
(3) 機械及び装置		3,561		3,561		
減価償却累計額		2,845	715	3,229	331	
(4) 車両運搬具		53,413		50,814		
減価償却累計額		33,583	19,830	38,499	12,314	
(5) 器具及び備品		81,866		87,621		
減価償却累計額		64,256	17,609	68,547	19,073	
(6) 土地	※1		774,306		685,097	
(7) 建設仮勘定			—		33	
有形固定資産合計			1,385,894	56.6	1,349,278	55.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,755		8,735	
(2) その他			3,886		3,886	
無形固定資産合計			16,642	0.7	12,622	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			85,008		61,724	
(2) 関係会社株式			87,500		87,500	
(3) 出資金			50,050		50,050	
(4) 長期前払費用			45,209		30,978	
(5) 繰延税金資産			—		11,315	
(6) 差入保証金			137,828		148,889	
(7) 保険積立金			32,648		33,288	
(8) 長期性預金			50,000		50,000	
(9) その他			3,151		2,959	
貸倒引当金			△2,499		△2,499	
投資その他の資産合計			488,896	19.9	474,206	19.6
固定資産合計			1,891,433	77.2	1,836,107	75.9
資産合計			2,449,167	100.0	2,420,210	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			16,018		16,230	
2. 短期借入金			78,337		30,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1		61,440		28,900	
4. 未払金	※3		81,301		85,835	
5. 未払費用			43,670		44,019	
6. 未払法人税等			102,579		16,348	
7. 未払消費税等			15,329		16,620	
8. 前受金			147,083		212,622	
9. 預り金			486		379	
10. 賞与引当金			24,792		23,908	
11. その他			5		5	
流動負債合計			571,043	23.3	474,869	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 長期借入金		111,400		82,500	
2. 繰延税金負債		20		—	
3. 匿名組合長期未払金		59,861		47,393	
固定負債合計		171,281	7.0	129,893	5.4
負債合計	742,325	30.3	604,762	25.0	
(資本の部)					
I 資本金	※2	29,000	1.2	29,000	1.2
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,000		5,000	
資本剰余金合計		5,000	0.2	5,000	0.2
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		5,025		5,025	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		109,500		109,500	
3. 当期末処分利益		1,550,769		1,668,138	
利益剰余金合計		1,665,294	68.0	1,782,663	73.7
IV その他有価証券評価差額 金	7,547	0.3	△1,215	△0.1	
資本合計	1,706,842	69.7	1,815,447	75.0	
負債・資本合計	2,449,167	100.0	2,420,210	100.0	

中間貸借対照表

		翌事業年度の中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		397,437		
2. 営業未収入金		123,692		
3. たな卸資産		2,336		
4. 繰延税金資産		20,594		
5. その他		37,468		
貸倒引当金		△1,761		
流動資産合計			579,767	20.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	※1	876,407		
減価償却累計額		273,348	603,059	
(2) 土地	※1		685,097	
(3) 建設仮勘定			438,933	
(4) その他		216,082		
減価償却累計額		149,632	66,449	
有形固定資産合計			1,793,540	63.8
2. 無形固定資産			11,398	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		14,222		
(2) 関係会社株式		87,500		
(3) 差入保証金		150,686		
(4) 繰延税金資産		10,086		
(5) その他		168,018		
貸倒引当金		△2,499		
投資その他の資産合計			428,014	15.2
固定資産合計			2,232,954	79.4
資産合計			2,812,722	100.0

		翌事業年度の中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		4,048	
2. 短期借入金	※1	140,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	15,000	
4. 未払金		165,870	
5. 未払法人税等		91,580	
6. 未払消費税等		18,826	
7. 前受金		270,391	
8. 賞与引当金		24,864	
9. その他		46,575	
流動負債合計		777,157	27.6
II 固定負債			
1. 長期借入金	※1	75,000	
2. 匿名組合長期未払金		40,414	
固定負債合計		115,414	4.1
負債合計		892,571	31.7

		翌事業年度の中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			29,000	1.0
2. 資本剰余金				
資本準備金		5,000		
資本剰余金合計			5,000	0.2
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		5,025		
(2) その他利益剰余金				
任意積立金		109,500		
繰越利益剰余金		1,771,149		
利益剰余金合計			1,885,674	67.0
株主資本合計			1,919,674	68.2
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			476	0.0
評価・換算差額等合計			476	0.0
純資産合計			1,920,150	68.3
負債純資産合計			2,812,722	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,133,236	100.0	2,276,457	100.0	
II 売上原価			1,343,730	63.0	1,502,376	66.0	
売上総利益			789,506	37.0	774,080	34.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		475,166	22.3	483,910	21.3	
営業利益			314,340	14.7	290,169	12.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,685			857		
2. 受取配当金		324			330		
3. 有価証券売却益		1,381			—		
4. 匿名組合投資利益		10,414			12,468		
5. 保険返戻金及び配当金		11,432			9,076		
6. 受取助成金		2,057			4,757		
7. 業務受託料収入		4,575			4,451		
8. 受取手数料		3,048			2,772		
9. その他		2,574	37,493	1.8	1,911	36,624	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,834			2,859		
2. 控除対象外消費税等		1,729			1,225		
3. 保険解約損		928			—		
4. その他		145	6,638	0.3	560	4,646	0.2
経常利益			345,195	16.2	322,147	14.1	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	62,118			394		
2. 投資有価証券売却益		—			14,330		
3. 退職給付制度移行利益		—			6,645		
4. その他		—	62,118	2.9	396	21,766	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	6,855			5,110		
2. 保証金解約損		4,500			—		
3. 減損損失	※4	—			88,428		
4. 給与手当精算損		—			20,418		
5. その他	※5	893	12,248	0.6	1,324	115,280	5.1
税引前当期純利益			395,064	18.5		228,633	10.0
法人税、住民税及び事 業税		173,000			102,500		
法人税等調整額		△5,116	167,883	7.9	4,114	106,614	4.7
当期純利益			227,181	10.6		122,018	5.3
前期繰越利益			1,323,588			1,546,119	
当期未処分利益			1,550,769			1,668,138	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費					
1. 給与手当		604,877		679,016	
2. 賞与		43,634		35,021	
3. 賞与引当金繰入額		21,216		21,328	
4. 退職給付費用		6,735		9,576	
5. 法定福利費		53,546		58,361	
6. その他		29,607	759,617	35,687	838,991
II 教材費等			59,513		96,628
III 外注加工費			70,502		76,187
IV 経費					
1. 地代家賃		218,853		245,980	
2. 減価償却費		53,509		56,625	
3. 事務・消耗品費		55,534		54,073	
4. 水道光熱費		42,929		46,752	
5. 合宿費		38,354		40,325	
6. その他		44,914	454,096	46,812	490,568
合計			1,343,730		1,502,376
				100.0	

(注) 売上原価は、学習塾校舎等の運営に関連して直接発生した費用であります。

中間損益計算書

		翌事業年度の中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,175,494	100.0
II 売上原価			787,639	67.0
売上総利益			387,855	33.0
III 販売費及び一般管理費			204,110	17.4
営業利益			183,744	15.6
IV 営業外収益	※1		13,206	1.1
V 営業外費用	※2		2,057	0.2
経常利益			194,894	16.6
VI 特別損失	※3		3,198	0.3
税引前中間純利益			191,696	16.3
法人税、住民税及び事 業税		91,000		
法人税等調整額		△5,564	85,435	7.3
中間純利益			106,260	9.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,550,769		1,668,138
II 利益処分額					
1. 配当金		3,250		3,250	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		1,400 (400)	4,650	— (—)	3,250
III 次期繰越利益			1,546,119		1,664,888

中間株主資本等変動計算書

翌事業年度の中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	29,000	5,000	5,000	5,025	109,500	1,668,138	1,782,663	1,816,663
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△3,250	△3,250	△3,250
中間純利益						106,260	106,260	106,260
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	103,010	103,010	103,010
平成18年9月30日残高（千円）	29,000	5,000	5,000	5,025	109,500	1,771,149	1,885,674	1,919,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△1,215	△1,215	1,815,447
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△3,250
中間純利益			106,260
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	1,692	1,692	1,692
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,692	1,692	104,702
平成18年9月30日残高（千円）	476	476	1,920,150

（注） 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 —

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 学習塾の売上高の計上基準	<p>授業料収入(講習会収入、合宿収入を含む)は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入等は教材提供時(現金受領時)に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。</p>	<p>授業料収入(講習会収入、合宿収入、諸経費収入を含む)は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来教材収入等に含まれていた諸経費収入については、現金受領時に収益として計上していましたが、中途解約時には、請求の有無にかかわらず未経過分を返金することにしたため、当事業年度から受講期間に対応して収益として計上しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ54,154千円少なく計上されております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ ・ヘッジ対象……借入利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより税引前当期純利益は88,428 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">271,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">215,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">487,203千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">172,840千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,000株</td> </tr> </table> <p>※ 3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27,278千円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,547千円であります。</p>	建物	271,407千円	土地	215,796	計	487,203千円	1年以内返済予定の長期借入金	61,440千円	長期借入金	111,400	計	172,840千円	授権株式数	普通株式	52,000株	発行済株式総数	普通株式	13,000株	流動負債		未払金	27,278千円	<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">462,252千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">111,400千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">520,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">130,000株</td> </tr> </table> <p>※ 3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">44,289千円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	265,979千円	土地	196,273	計	462,252千円	1年以内返済予定の長期借入金	28,900千円	長期借入金	82,500	計	111,400千円	授権株式数	普通株式	520,000株	発行済株式総数	普通株式	130,000株	流動負債		未払金	44,289千円
建物	271,407千円																																												
土地	215,796																																												
計	487,203千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	61,440千円																																												
長期借入金	111,400																																												
計	172,840千円																																												
授権株式数	普通株式	52,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	13,000株																																											
流動負債																																													
未払金	27,278千円																																												
建物	265,979千円																																												
土地	196,273																																												
計	462,252千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	28,900千円																																												
長期借入金	82,500																																												
計	111,400千円																																												
授権株式数	普通株式	520,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	130,000株																																											
流動負債																																													
未払金	44,289千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が36.9%、一般管理費が63.1%となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">172,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">42,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,507</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">62,118千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	172,646千円	貸倒引当金繰入額	18	役員報酬	94,852	給与手当	42,858	賞与引当金繰入額	3,576	支払手数料	43,778	減価償却費	15,507	土地	62,118千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が33.5%、一般管理費が66.5%となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">160,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">59,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">58,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,209</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	160,808千円	貸倒引当金繰入額	650	役員報酬	103,792	給与手当	59,963	賞与引当金繰入額	2,580	支払手数料	58,223	減価償却費	14,209	車両運搬具	394千円
広告宣伝費	172,646千円																																
貸倒引当金繰入額	18																																
役員報酬	94,852																																
給与手当	42,858																																
賞与引当金繰入額	3,576																																
支払手数料	43,778																																
減価償却費	15,507																																
土地	62,118千円																																
広告宣伝費	160,808千円																																
貸倒引当金繰入額	650																																
役員報酬	103,792																																
給与手当	59,963																																
賞与引当金繰入額	2,580																																
支払手数料	58,223																																
減価償却費	14,209																																
車両運搬具	394千円																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,848千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,855千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. _____</p>	建物	5,848千円	構築物	777千円	器具及び備品	30千円	撤去費用	200千円	計	6,855千円	<p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,317千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,110千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県 幸手市</td> <td>土地</td> <td>66,146</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県 蓮田市</td> <td>土地</td> <td>22,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>88,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産及び遊休資産に分類しております。また管理会計上の区分を基準に事業用資産は各事業部門別の独立した会計単位、遊休資産は物件単位にグルーピングしております。なお、本社及び福利厚生施設等については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産は時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記幸手市の土地については売却予定額、蓮田市の土地については鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>※ 5. 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> </table>	建物	3,317千円	構築物	799千円	車両運搬具	183千円	器具及び備品	388千円	撤去費用	420千円	計	5,110千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	埼玉県 幸手市	土地	66,146	遊休資産	埼玉県 蓮田市	土地	22,281	計	—	—	88,428	土地売却損	811千円
建物	5,848千円																																								
構築物	777千円																																								
器具及び備品	30千円																																								
撤去費用	200千円																																								
計	6,855千円																																								
建物	3,317千円																																								
構築物	799千円																																								
車両運搬具	183千円																																								
器具及び備品	388千円																																								
撤去費用	420千円																																								
計	5,110千円																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
遊休資産	埼玉県 幸手市	土地	66,146																																						
遊休資産	埼玉県 蓮田市	土地	22,281																																						
計	—	—	88,428																																						
土地売却損	811千円																																								
<p>※ 5. 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893千円</td> </tr> </table>	構築物売却損	36千円	原状回復費用	857千円	計	893千円	<p>※ 5. 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> </table>	土地売却損	811千円																																
構築物売却損	36千円																																								
原状回復費用	857千円																																								
計	893千円																																								
土地売却損	811千円																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	4,761	1,428	3,333	機械及び装置	4,761	2,380	2,380
合計	4,761	1,428	3,333	合計	4,761	2,380	2,380
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			941千円	1年内			962千円
1年超			2,445千円	1年超			1,482千円
合計			3,386千円	合計			2,445千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,005千円	支払リース料			1,005千円
減価償却費相当額			952千円	減価償却費相当額			952千円
支払利息相当額			83千円	支払利息相当額			63千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,425千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,531</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>未払企業年金掛金否認</td><td style="text-align: right;">2,794</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,119千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,050千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,388</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,456</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,476千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,476</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,099千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	10,425千円	貸倒引当金繰入超過額	642	未払事業税否認	7,531	未払事業所税否認	863	未払社会保険料否認	1,153	未払企業年金掛金否認	2,794	未払不動産取得税否認	709	計	24,119千円	貸倒引当金繰入超過額	1,050千円	減価償却限度超過額	17	投資有価証券評価損否認	4,388	計	5,456	その他有価証券評価差額金	△5,476千円	計	△5,476	計	24,099千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,053千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>未払企業年金掛金否認</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,028千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,050千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地減損分</td><td style="text-align: right;">9,369</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,315千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,343千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	10,053千円	貸倒引当金繰入超過額	281	未払事業税否認	1,481	未払事業所税否認	1,457	未払社会保険料否認	1,130	未払企業年金掛金否認	424	未払不動産取得税否認	198	計	15,028千円	貸倒引当金繰入超過額	1,050千円	減価償却限度超過額	12	土地減損分	9,369	その他有価証券評価差額金	882	計	11,315千円	計	26,343千円
賞与引当金繰入超過額	10,425千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	642																																																										
未払事業税否認	7,531																																																										
未払事業所税否認	863																																																										
未払社会保険料否認	1,153																																																										
未払企業年金掛金否認	2,794																																																										
未払不動産取得税否認	709																																																										
計	24,119千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	1,050千円																																																										
減価償却限度超過額	17																																																										
投資有価証券評価損否認	4,388																																																										
計	5,456																																																										
その他有価証券評価差額金	△5,476千円																																																										
計	△5,476																																																										
計	24,099千円																																																										
賞与引当金繰入超過額	10,053千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	281																																																										
未払事業税否認	1,481																																																										
未払事業所税否認	1,457																																																										
未払社会保険料否認	1,130																																																										
未払企業年金掛金否認	424																																																										
未払不動産取得税否認	198																																																										
計	15,028千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	1,050千円																																																										
減価償却限度超過額	12																																																										
土地減損分	9,369																																																										
その他有価証券評価差額金	882																																																										
計	11,315千円																																																										
計	26,343千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.98</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.63%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	（調整）		留保金課税	2.98	住民税均等割	2.06	その他	△0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.63%																																														
法定実効税率	42.05%																																																										
（調整）																																																											
留保金課税	2.98																																																										
住民税均等割	2.06																																																										
その他	△0.46																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.63%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 131,187円90銭	1株当たり純資産額 13,964円98銭
1株当たり当期純利益金額 17,367円84銭	1株当たり当期純利益金額 938円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月6日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,118円79銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,736円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	227,181	122,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	1,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	225,781	122,018
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,000	130,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<ol style="list-style-type: none">1. 当社は、介護・福祉事業用施設建設工事代金として、平成18年10月までに総額438,900千円の支払いを行いました。2. 当社は、平成18年8月22日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年10月1日（合併期日）に100%子会社1社を下記の通り吸収合併しました。<ol style="list-style-type: none">(1) 被合併企業名 株式会社ボンズ・パブリシティ(2) 事業内容 広告・印刷業務(3) 合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、株式会社ボンズ・パブリシティは解散しました。(4) 合併の目的と概要 当社は今回の合併により、内部管理の一体化による管理コストの低減をし、事業のさらなる拡大と経営の効率化を図っております。(5) 実施した会計処理の概要 株式会社ボンズ・パブリシティの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として24,990千円計上しました。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	翌事業年度の中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の支給見込額のうち当中 間会計期間の負担額を計上しております。</p>
4. 学習塾の売上高の計上基準	<p>授業料収入（講習会収入、合宿収入、諸経費収入を含む）は、受講期間 に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現 金受領時にそれぞれ収益として計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>

項目	翌事業年度の中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

翌事業年度の中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,920,150千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

翌事業年度の中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
※1	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物 260,561千円
	土地 196,273千円
	<u>計</u> 456,834千円
	担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 50,000千円
	1年以内返済 予定の長期借 入金 15,000千円
	長期借入金 75,000千円
	<u>計</u> 140,000千円

(中間損益計算書関係)

翌事業年度の中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	営業外収益のうち主要なもの
	匿名組合投資 6,979千円
	利益
	受取助成金 2,185千円
※2	営業外費用のうち主要なもの
	支払利息 1,460千円
※3	特別損失の内容
	投資有価証券 売却損 3,198千円
4	減価償却実施額
	有形固定資産 32,120千円
	無形固定資産 2,498千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

翌事業年度の中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

翌事業年度の中間会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	4,761	2,857	1,904
合計	4,761	2,857	1,904

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 972千円

1年超 993千円

合計 1,966千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 502千円

減価償却費相当額 476千円

支払利息相当額 24千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

翌事業年度の中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

翌事業年度の中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	14,770円39銭
1株当たり中間純利益金額	817円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	翌事業年度の中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益 (千円)	106,260
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	106,260
普通株式の期中平均株式数 (株)	130,000

(重要な後発事象)

翌事業年度の間接会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月22日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年10月1日(合併期日)に100%子会社1社を下記の通り吸収合併しました。

(1) 被合併企業名

株式会社ボンズ・パブリシティ

(2) 事業内容

広告・印刷業務

(3) 合併方式

当社を存続会社とする簡易合併方式とし、株式会社ボンズ・パブリシティは解散しました。

(4) 合併の目的と概要

当社は今回の合併により、内部管理の一体化による管理コストの低減をし、事業のさらなる拡大と経営の効率化を図っております。

(5) 実施した会計処理の概要

株式会社ボンズ・パブリシティの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として24,990千円計上しました。

④【附属明細表】（平成18年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		株式会社首都圏中学模試センター	60	3,000
		株式会社栄光	1,200	1,778
計			1,260	4,778

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		彩の国みらい債	10,000	9,807
計			10,000	9,807

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		ピムコ変動利付日本国債ファンドクラスα	50,233,032	47,138
計			50,233,032	47,138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	746,064	102,355	4,184	844,235	249,546	44,424	594,689
構築物	60,731	10,355	2,312	68,774	31,037	5,175	37,736
機械及び装置	3,561	—	—	3,561	3,229	383	331
車両運搬具	53,413	780	3,380	50,814	38,499	7,554	12,314
器具及び備品	81,866	10,461	4,706	87,621	68,547	8,609	19,073
土地	774,306	47,056	136,266 (88,428)	685,097	—	—	685,097
建設仮勘定	—	33	—	33	—	—	33
有形固定資産計	1,719,942	171,045	150,849 (88,428)	1,740,138	390,860	66,147	1,349,278
無形固定資産							
ソフトウェア	23,323	667	—	23,991	15,255	4,687	8,735
その他	3,886	—	—	3,886	—	—	3,886
無形固定資産計	27,210	667	—	27,878	15,255	4,687	12,622
長期前払費用	65,187	7,513	16,519	56,181	25,203	5,225	30,978
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・学習塾部門の新規開校に伴う設備の取得	85,397千円
土地・・・介護・福祉事業部門のショートステイ事業用地	47,056千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		29,000	—	—	29,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(13,000)	(117,000)	(—)	(130,000)
	普通株式（千円）	29,000	—	—	29,000
	計（株）	(13,000)	(117,000)	(—)	(130,000)
	計（千円）	29,000	—	—	29,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	5,000	—	—	5,000
	計（千円）	5,000	—	—	5,000
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	5,025	—	—	5,025
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	109,500	—	—	109,500
	計（千円）	114,525	—	—	114,525

（注）普通株式の当期増加は、株式分割（1：10）によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	4,808	1,561	1,051	1,257	4,060
賞与引当金	24,792	23,908	24,792	—	23,908

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、911千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、346千円は債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,791
預金	
当座預金	266
普通預金	416,239
定期預金	29,166
小計	445,672
合計	448,464

ロ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
りそな代金回収センター	67,396
国民健康保険団体連合会	18,722
その他	5,747
合計	91,865

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
78,973	941,359	928,466	91,865	91.0	33.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額 (千円)
教材	2,187
その他	329
合計	2,516

ニ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
CD券等金券類	504
切手・印紙等	287
その他	551
合計	1,342

② 固定資産

差入保証金

内訳	金額 (千円)
校舎等賃借保証金及び敷金	148,169
その他	720
合計	148,889

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社学伸社	15,555
教育開発出版株式会社	461
株式会社四谷大塚	162
株式会社シーケーター	30
その他	20
合計	16,230

ロ 前受金

内訳	金額 (千円)
月謝・受講料他前受金	212,006
その他	616
合計	212,622

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.shubunsha.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年9月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小泉 喜昭	埼玉県さいたま市南区	特別利害関係者等(当社の代表取締役)(大株主上位10名)	42	4,872,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年9月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	秀文社従業員持株会理事長高田 勢也	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-32-10	当社の従業員持株会	140	16,240,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年9月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	有限会社セクナ代表取締役社長生澤 和弘	東京都新宿区市谷田町1-19 SPC市谷ビル2F	当社の取引先	40	4,640,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年9月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社センチュリーホーム代表取締役社長鈴木 隆司	埼玉県春日部市樋堀272	当社の取引先	40	4,640,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年9月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大山 徳子	埼玉県さいたま市大宮区	特別利害関係者等(当社の専務取締役)	35	4,060,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年9月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	河野 隆	東京都中野区	特別利害関係者等(当社の常務取締役)	35	4,060,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年9月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	矢嶋 亮一	埼玉県さいたま市見沼区	特別利害関係者等(当社の専務取締役)	35	4,060,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年9月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	野崎 裕之	埼玉県久喜市	特別利害関係者等(当社の取締役)	13	1,508,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年9月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	清水 泰博	埼玉県南埼玉郡宮代町	特別利害関係者等(当社の監査役)	10	1,160,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年9月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	菅谷 君一	埼玉県幸手市	特別利害関係者等(当社の監査役)	10	1,160,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年11月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社埼玉りそな銀行社長利根 忠博	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	当社の取引先	450	52,200,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年11月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社UFJ銀行頭取沖原 隆宗	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	当社の取引先	450	52,200,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成16年11月10日	株式会社早稲田アカデミー代表取締役須野田 誠	東京都豊島区池袋2-53-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	朝日火災海上保険株式会社取締役社長大家 一穂	東京都千代田区鍛冶町2丁目6-2	当社の取引先	100	11,600,000(116,000)(注)4.	所有者の事情による
平成18年8月9日	秀文社従業員持株会理事長高田 勢也	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-32-10	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮本 皇人	埼玉県さいたま市見沼区	特別利害関係者等(当社の取締役)	36	-	取締役就任に伴う持株会からの退会による

- (注) 1. 当社は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第15条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1.において同じ。）が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日（平成16年4月1日）から上場の前日までの期間において、当社の発行する株式もしくは新株予約権の譲受け、または譲渡（新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を株式会社大阪証券取引所の「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程の特例の取扱い要領」2. (2) に規定する「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載することとされております。
2. 当社は、「上場前公募等規則」第16条ならびに「上場前公募等規則の取扱い」第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容について記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況にかかる記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称ならびに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は、次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名。
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
- (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
4. 移動価格は、時価純資産方式と相続税の財産評価基本通達に定める類似業種比準方式の折衷方式により算定した価格に基づき当事者間の協議により決定した価格であります。
5. 平成18年3月6日付をもって、株式1株を株式10株に分割しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社早稲田アカデミー (注) 2、9	東京都豊島区池袋二丁目53番7号	30,000	23.08
有限会社インターフェイス (注) 2、9	埼玉県さいたま市南区太田窪二丁目21番 13号	30,000	23.08
小泉 澄子 (注) 2、5	埼玉県さいたま市南区	24,000	18.46
小泉 喜昭 (注) 1、2	埼玉県さいたま市南区	18,420	14.17
株式会社栄光 (注) 2	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13 号	10,000	7.69
株式会社埼玉りそな銀行 (注) 2	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1 号	4,500	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注) 2	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,500	3.46
小泉 喜嗣 (注) 2、6	埼玉県北足立郡伊奈町	4,000	3.08
秀文社従業員持株会 (注) 2	埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目32 番10号	1,364	1.05
朝日火災海上保険株式会社 (注) 2	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,000	0.77
有限会社セクナ	埼玉県戸田市上戸田二丁目35番4号	400	0.31
株式会社センチュリーホーム	埼玉県春日部市樋堀272番地	400	0.31
大山 徳子 (注) 3	埼玉県さいたま市大宮区	350	0.27
河野 隆 (注) 4	東京都中野区	350	0.27
矢嶋 亮一 (注) 3	埼玉県さいたま市見沼区	350	0.27
野崎 裕之 (注) 7	埼玉県久喜市	130	0.10
清水 泰博 (注) 8	埼玉県南埼玉郡宮代町	100	0.07
菅谷 君一 (注) 8	埼玉県幸手市	100	0.07
宮本 皇人 (注) 7	埼玉県さいたま市見沼区	36	0.03
計	—	130,000	100.00

- (注) 1. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
2. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
3. 特別利害関係者等 (当社の専務取締役)
4. 特別利害関係者等 (当社の常務取締役)
5. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の配偶者)
6. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の二親等内の血族)
7. 特別利害関係者等 (当社の取締役)
8. 特別利害関係者等 (当社の監査役)
9. 特別利害関係者等 (当社の人的及び資本的關係会社)
10. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月9日

株式会社 秀文社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 田 夏 記
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀文社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀文社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月9日

株式会社 秀文社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 田 夏 記
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀文社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀文社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は介護・福祉事業用施設建設工事代金として、総額438,900千円の支払いを行っている。
3. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日を合併期日に株式会社ボンズ・パブリシティを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月9日

株式会社秀文社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 田 夏 記
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀文社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀文社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日を合併期日に株式会社ボンズ・パブリシティを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月9日

株式会社秀文社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 田 夏 記
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀文社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀文社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月9日

株式会社秀文社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 田 夏 記
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀文社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀文社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は介護・福祉事業用施設建設工事代金として、総額438,900千円の支払いを行っている。
3. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日を合併期日に株式会社ボンズ・パブリシティを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月9日

株式会社秀文社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 田 夏 記
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀文社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀文社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日を合併期日に株式会社ボンズ・パブリシティを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

